

# 白井市第5次総合計画

## 後期実施計画

### 分野別事業

# A 健康・福祉

## 1 障がい者福祉



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域生活支援拠点等整備事業			コード	A - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-				-		
リスクシナリオ	-				-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 1 目 2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	障がいのある人の重度化や「親亡き後」を見据え、緊急時の受入や相談機能等を確保し、地域全体で生活を支えるサービス提供体制を構築する。						
事業内容	運営者との協力や地域自立支援協議会での議論を通じて、地域生活支援拠点等に必要な機能の維持・向上を進める。						
対象	障がい者及びその家族						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者等安心生活支援事業の実施</li> <li>地域自立支援協議会を活用した地域生活支援拠点等の運営状況への評価</li> </ul>						

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい福祉サービス事業			コード	A - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-				-		
リスクシナリオ	-				-		
事業期間	H3(1991)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 1 目 2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項 目
関係課	高齢者福祉課			会計	款	項	目
事業目的	障がいのある人に対して、国及び県の制度外であるものの必要性の高いサービス等を提供し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。						
事業内容	居宅等で生活する障がいのある人を対象として、各種講座・デイケアの実施、交通費の助成、介助に係る消耗品の給付等を市単独事業として行う。						
対象	障害者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者地域活動支援センターの運営（講座・デイケアクラブ）</li> <li>福祉タクシー券の交付</li> <li>紙おむつの給付</li> <li>施設等通所交通費の助成</li> </ul>						

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	地域生活支援拠点等における緊急時の相談、受け入れ対応体制の運用（拠点等設置者への委託）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	事業費計 A	4,327	4,487
		受益者負担 B		
改善策取組状況	専門的人材の確保養成・地域の体制づくりの強化	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	5,006	5,166
		市民1人コスト D/人口(円)	79.81	82.36
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	障害者地域活動支援センターの事業運営（障がい者等を対象に講座等を開催）、福祉タクシー券の交付（317人）、紙おむつ給付（151人）、障害者通所助成（51人）、デイケアクラブの実施（精神障がい者を対象に社会参加（機会づくり、仲間づくり）のための講座やイベントを開催）。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	事業費計 A	11,050	12,493
		受益者負担 B	20	41
改善策取組状況	手続・サービス水準の見直し 扶助費については、調査等により市民ニーズを的確に把握し、過不足のないサービスを提供できるように、事業の再構築を検討	正職員数	1.90	1.90
		正職員経費 C	12,905	12,905
		総コストD=A+C	23,955	25,398
		市民1人コスト D/人口(円)	381.90	404.90
		受益者負担率 B/D(%)	0.08	0.16

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4 (2022) 年	月)
			(実施時期：)	年 月)
			(実施時期：)	年 月)
改善内容等	扶助費のうち福祉タクシー事業について、民間資源の充実等の状況をふまえ、他の外出支援策とともに見直しを検討する。			
改善により期待される効果	障がい者の外出支援策について、民間資源と役割分担をしながら、過不足なく、効果的に支援が行えるようになる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者相談支援事業				コード	A - 1 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	障がいのある人が福祉サービスの円滑な利用や虐待等からの権利擁護が図られる体制を整備し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。											
事業内容	障害者支援センターにおいて障害者相談支援事業を実施し、障がいのある人やその家族等からの様々な相談に応じ必要な情報提供や助言、福祉サービスの利用支援、虐待の防止・早期発見のための関係機関との連絡調整等の支援を行う。また、身体障害者・知的障害者相談員を配置し、当事者等からの相談支援を行う。											
対象	障がい者、障がい児、当事者家族等											
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	障害者支援センターの管理運営及び障害者相談支援事業の実施 身体障害者相談支援員及び知的障害者相談員による相談支援 ライフサポートファイルの配布 障害者支援センターの管理運営方法の見直し											

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者雇用・就労支援事業				コード	A - 1 - 04						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	H23(2011)年度 ~ R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	障がい者の雇用促進及び一般就労の機会拡大を図るため、就労相談等の支援を行う。											
事業内容	・障害者就労支援員の配置・障害者職場実習奨励金の交付・チャレンジドオフィスしるいの実施											
対象	障がい者											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	障害者就労支援員の配置【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 障害者職場実習奨励金の交付【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 チャレンジドオフィスしるいの実施【R4(2022)年度～R7(2025)年度】											

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間中の主な取組内容に加え、相談支援員の役割を明確にするため、「相談支援業務ガイドライン」を作成。</li> <li>相談支援事業所の支援を行うため、定期的な意見交換を行う場を設けた。</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	9,036	9,383
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 質を向上させるための取組を実施する体制を構築	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.40
		正職員経費 C	2,038	2,717
		総コストD=A+C	11,074	12,100
		市民1人コスト D/人口 (円)	176.54	192.90
		受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者就労支援員の配置・障害者職場実習奨励金の交付（11件）・チャレンジドオフィスしるいの実施（実2人雇用・年度途中退職者がいたため延人数3人）</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	9,610	11,576
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.70	0.70
		正職員経費 C	4,754	4,754
		総コストD=A+C	14,364	16,330
		市民1人コスト D/人口 (円)	229.00	260.34
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： R4 (2022) 年 7 月)		
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： R10 (2028) 年 4 月)		
改善内容等	情報共有システムを導入し、福祉、教育、医療との連携を図る。障害者支援センターの民営化を検討。			
	地域の相談支援体制の強化を実施する体制確保 質を向上させるための取組を実施する体制を構築 民間が運営することにより、柔軟な対応で利用者の利便性向上が期待できる。公共施設の管理費等の経費削減ができる。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4 (2022) 年 8 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	チャレンジドオフィスにおける障がい者の雇用人数を増やす。			
	雇用人数を増やすことにより、市役所の障がい者雇用率の向上及び、市内における障がい者雇用の促進を図る。			

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者スポーツ大会等参加促進事業						コード	A - 1 - 05					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-							-					
リスクシナリオ	-							-					
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目					
関係課	健康課			会計	款	項	目						
事業目的	障がい者と健常者が「いつでも・どこでも・だれでも」楽しめるスポーツ・レクリエーションを通じ、楽しみづくり・仲間づくり・健康づくりを合わせた交流会を開催し、相互理解を深めながら活力ある社会福祉活動を推進する。												
事業内容	輪投げ、ホールインワン、シャッフルボード、ストラックアウト、パッコー、ポッチャ、ポーリング等の軽スポーツによる交流の推進や、健康コーナー、企業協力コーナー等により健康啓発や増進を図る。												
対象	障がい者及び家族、市民等												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	「ふれあい広場チャレンジパーソンスポーツ」を白井運動公園陸上競技場で開催												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	開催準備会議（2/1、3/1、4/5）5/22開催を予定したが、新型コロナウイルスの影響により中止		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	277	588
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	13,584	13,584
			総コストD=A+C	13,861	14,172
			市民1人コスト D/人口(円)	220.98	225.94
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	新型コロナウイルスによる影響が懸念されるが、障がい者の交流の場をつくることで、社会参加やコミュニケーションの機会につながるため、必要性が高い。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している	障がい者と健常者がスポーツやレクリエーションを通じて交流することは、相互理解を深めながら活力ある社会福祉活動を推進するために有効である。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 改善の余地がある	ボランティア連絡協議会と心身障害者福祉連絡協議会及び市の3者の役割分担により、事業の効率化が図られている。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度 <input type="text"/> 年度 <input type="text"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月)
改善内容等	市が主催する他のスポーツイベントとの連携や統合の可能性を、生涯学習課・高齢者福祉課・生涯学習課が各関係団体と協議し、団体の合意をもとに実施するため実施時期は未定。	
改善により期待される効果	障がい者に限らず、様々な世代や年齢層が参加するイベントとなる。連携先が増え、効率的な運営が可能になる。	

1 事業概要（Plan）

事業名							コード	- -					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画													
リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課		課等長		予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A		
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数		
			正職員経費 C		
			総コストD=A+C		
			市民1人コスト D/人口(円)		
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体		
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度 <input type="text"/> 年度 <input type="text"/> (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

# A 健康・福祉

## 2 高齢者福祉





1 事業概要（Plan）

事業名	高齢者在宅福祉事業		コード	A - 2 - 01								
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-			-								
リスクシナリオ	-			-								
事業期間	H3(1991)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3	項	1	目	3	
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	予算科目	会計	介護	款	4	項	3	目	2
関係課	障害福祉課			会計		款		項		目		
事業目的	高齢者の日常生活を支援する。											
事業内容	介助・介護が必要な高齢者等に対して、介護保険サービス以外の福祉サービスを提供する。											
対象	市内に住所を有する高齢者等											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報装置の貸与</li> <li>福祉タクシー券の交付</li> <li>訪問理美容サービス</li> <li>紙おむつ等の給付</li> <li>外出支援サービス</li> <li>ショートステイ事業</li> </ul>											

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報装置の貸与：利用者287名</li> <li>福祉タクシー券の交付：利用者173名</li> <li>訪問理美容サービス：14名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙おむつ等の給付：利用者322名</li> <li>外出支援サービス：利用者21名</li> <li>ショートステイ事業：0名</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況			事業費計 A	27,817	25,518
			受益者負担 B	766	932
			正職員数	0.60	0.60
改善策	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員経費 C	4,075	4,075
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>外出支援サービス、福祉タクシー事業については前年度に引き続き事業内容等を検討</li> </ul>		総コストD=A+C	31,892	29,593
			市民1人コスト D/A/D(円)	508.44	471.79
			受益者負担率 B/D(%)	2.40	3.15

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	過小である
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		(実施時期： R4 (2022) 年	月)
			(実施時期： 年	月)
			(実施時期： 年	月)
改善内容等	移動困難者に対する支援については、民間資源の充実等の状況をふまえ、見直しを検討する。			
改善により期待される効果	事業費の削減			

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防普及啓発事業		コード	A - 2 - 02							
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-			-							
リスクシナリオ	-			-							
事業期間	H21(2009)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	予算科目	会計						
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	介護予防に関する知識等の普及を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施することを通し、高齢者が要介護状態となることを予防する。										
事業内容	各種介護予防教室及び講演会等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布等										
対象	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種介護予防教室（認知症予防、フレイル予防等に関する講座）の開催</li> <li>介護予防に資する地域での取組等をまとめた冊子の作成及び配布</li> </ul>										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において、定員管理などの感染予防対策を講じた上で、運動教室、認知症予防教室等の講座を開催。認知症予防教室開催後、住民主体の自主グループとして2グループが活動を継続している。</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
取組状況			事業費計 A	4,278	4,726
			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
改善策	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員経費 C	3,396	3,396
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染予防対策を講じた上で各種介護予防教室を開催</li> <li>自主運営を見据えた介護予防教室の開催</li> </ul>		総コストD=A+C	7,674	8,122
			市民1人コスト D/A/D(円)	122.34	129.48
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年	月)	
		(実施時期： 年	月)	
		(実施時期： 年	月)	
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護支援ボランティア事業			コード	A - 2 - 03					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	H23(2011)年度 ~ R7(2025)年度		会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。また、見守り活動では地域での孤立化を防ぎ、地域包括ケアシステムの構築を図る。									
事業内容	高齢者が行った介護支援ボランティア活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により、当該評価ポイントに応じた介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金を交付する。									
対象	介護保険第1号被保険者									
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	①介護支援ボランティア：社会福祉協議会に委託し、ボランティアの登録、施設とボランティアの連絡調整等の業務を行い、事業を実施している。 ②お元気まもり：在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、ボランティアである見守りパートナーが訪問等により見守り活動を行う。									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	介護支援ボランティア活動者数（延べ人数）：213人 お元気まもり事業利用者数：59名		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況			事業費計 A	2,811	3,223
			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
改善策取組状況	対象施設の拡充について、委託先と打合せを行った。		正職員経費 C	1,358	1,358
			総コストD=A+C	4,169	4,581
			市民1人コスト D/人口(円)	66.47	73.04
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	社会福祉協議会へ委託し、効率的な運営を図れるよう連携している。ボランティアが活動できる場が少ないため、対象施設の拡充が必要。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービスの水準の見直し		(実施時期： R4 (2022) 年	月)
			(実施時期： 年	月)
			(実施時期： 年	月)
改善内容等	対象施設の拡充等 事業内容の周知			
改善により期待される効果	利用者の増加			

No. 事業コード A - 2 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名	地域包括支援センター運営事業			コード	A - 2 - 04					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	H18(2006)年度 ~ R7(2025)年度		会計	介護	款	4	項	3	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。									
事業内容	高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）し、各センターにおいて①総合相談支援業務②権利擁護業務③包括的・継続的支援業務を行う。									
対象	介護保険第1号被保険者									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	直営地域包括支援センターについては、担当圏域の上記①～③の業務の他、地域包括ケアシステムの構築に向けた各種事業に取り組んでいる。									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	直営地域包括支援センターについては、担当圏域の上記①～③の業務の他、地域包括ケアシステムの構築に向けた各種事業に取り組んでいる。直営部分の委託に向けて、配属となるセンター職員への研修を実施。		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況			事業費計 A	57,903	78,869
			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	5.00	3.00
改善策取組状況	令和4年度からの直営部分の運営委託に向けて取組を行った。		正職員経費 C	33,960	20,376
			総コストD=A+C	91,863	99,245
			市民1人コスト D/人口(円)	1,464.51	1,582.20
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	令和4年4月から担当圏域を持つ地域包括支援センターは全て外部委託とし、効率的な運営を図れるように進めている。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大		(実施時期： R4 (2022) 年	4 月)
			(実施時期： 年	月)
			(実施時期： 年	月)
改善内容等	令和4年度から、直営部分の運営を委託し、総合調整や後方支援を行う基幹型センターを市に設置するとともに、今後のあり方について検討を行う。			
改善により期待される効果	高齢者人口の増加や地域包括ケアシステム構築に向けた事業の充実、各センターへの後方支援の充実を図り、市全体の高齢者への相談支援体制を強化することができる。			

No. 事業コード A - 2 - 04 -



1 事業概要（Plan）

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			コード	A - 2 - 05						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-			事業種別	-						
リスクシナリオ	-			事業種別	-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、地域における介護予防の取組を機能強化する。										
事業内容	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等を派遣し、運動指導や個別相談、介護事業所への技術的助言、要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた助言・相談を実施する。										
対象	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	下記取組をリハビリテーション専門職等が実施 ①住民運営の通いの場における運動指導及び個別相談の実施 ②リハビリテーション専門職を配置していない介護事業所への技術的助言 ③地域ケア会議やサービス担当者会議における介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた助言、相談										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	①はコロナ禍で通いの場が休止していたことに伴い実施なし。 ②は令和4年1～3月実施で調整したが、コロナ感染拡大となり中止。③年9回地域ケア会議に参加し助言を得られた。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		255
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,038	2,038
		総コストD=A+C	2,038	2,293
		市民1人コスト D/人口(円)	32.48	36.55
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名				コード	- -						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-			事業種別	-						
リスクシナリオ	-			事業種別	-						
事業期間		～		会計		款		項		目	
主担当課		課等長		予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的											
事業内容											
対象											
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組											

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C		
			総コストD=A+C		
			市民1人コスト D/人口(円)		
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	
	市が関与する必要性	
	市民生活・地域社会への影響度	
	実施主体	
有効性	対象の範囲	
	取組の内容	
	達成度	
	上位の施策・目的への寄与	
効率性	実施手法・運営主体	
	受益者負担	
	事業・サービスの水準	
	業務プロセス（進め方・手続き）	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

# A 健康・福祉

## 3 子育て支援



1 事業概要（Plan）

事業名	ママヘルパー派遣事業			コード	A - 3 - 01								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H14(2002)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	家庭における子育てを支援する。												
事業内容	援助を必要とする産褥期の世帯にヘルパーを派遣して、精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。												
対象	産褥婦												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、精神的・肉体的負担を軽減した。利用実績 11名に190回の派遣を行い、366時間の利用があった。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	事業費計 A	2,053	1,904
		受益者負担 B	168	172
改善策取組状況	その他改善項目 自殺対策等の研修受講をし、ママヘルパーの資質向上に努めた。	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	2,732	2,583
		市民1人コスト D/人口(円)	43.56	41.18
		受益者負担率 B/D(%)	6.15	6.66

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4 (2022) 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	支援が特に必要な家庭へのヘルパーの派遣及び派遣期間の延長を行う。			
改善により期待される効果	母親の育児不安や孤立が防げる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て支援事業等利用助成事業			コード	A - 3 - 02								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H19(2007)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	家庭における子育てを支援する。												
事業内容	生後6か月から10歳未満の子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。												
対象	生後6か月から10歳未満の子どもを養育している保護者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	生後6か月から10歳未満の子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	生後6か月から10歳未満の子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。ファミリーサポートセンター利用者 2名 3日利用 一時保育利用者 1名 2日利用	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	事業費計 A	4	58
		受益者負担 B		
改善策取組状況	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	683	737
		市民1人コスト D/人口(円)	10.89	11.75
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標を達成している
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期： R5 (2023) 年 1 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	家庭児童相談業務などと連携し、制度の周知を図る。			
改善により期待される効果	家庭における子育てに困っている家庭を早期に発見し、支援を行っていく。			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	こども発達センター事業			コード	A - 3 - 03								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障がい児の地域社会への適応力を養うとともに、保護者の精神的・肉体的負担を軽減する。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援事業（個別療育、集団療育）</li> <li>保育所等訪問支援事業</li> <li>相談支援事業</li> </ul>												
対象	市内に住所のある0歳～18歳までの契約している児童とその保護者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・R4（2022）年度より児童発達支援センターとなり、今まで行っていた放課後等デイサービスを廃止し、保育所等訪問支援事業を行う。												

1 事業概要（Plan）

事業名	学習支援事業			コード	A - 3 - 04								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習を支援することにより、負の連鎖を断ち、子ども達が将来への夢と希望を持ち、高等学校等への進学や将来の安定就労につながる。												
事業内容	低所得世帯の子どもに対して、学習意欲と基礎学力の向上を図れるよう、学習支援を行う。												
対象	低所得世帯の子ども												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	学習支援事業者を選定し、委託により低所得世帯の子どもに対して、学習支援を実施する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間開所日数 2,13日</li> <li>グループ利用児2,938名</li> <li>個別指導児2,265名</li> <li>その他の事業（相談等）含め年間利用人数5,592名</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	22,746	24,933
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ・相談支援事業に今までより力を入れ始めた。 ・感染症対策に気を付け療育を継続することが出来た。	受益者負担 B	34,440	70,554
		正職員数	10,80	12,20
		正職員経費 C	73,354	82,862
		総コストD=A+C	96,100	107,795
		市民1人コスト D/人口(円)	1,532,05	1,718,51
		受益者負担率 B/D(%)	35,84	65,45

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	事業実施に向けた準備（事業方法等の検討）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		1,661
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0,20	0,20
		正職員経費 C	1,358	1,358
		総コストD=A+C	1,358	3,019
		市民1人コスト D/人口(円)	21,66	48,14
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	・これからは市の基幹の施設としてやっていくことになり、地域支援に力を入れていくことになるので必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	・療育自体は少し縮小するものの、新しい事業で就学児にも対応していくため適切と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	・少しずつ他事業所との連携や学校、保育園、幼稚園等の連携に力を入れていく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	経済的な事情により学びたくても学べない子ども達の学習支援となり、きめ細かな子育て支援として必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	取り組み内容等、実施方法の検討、対象者の検討ができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	初めて実施する事業となるため、令和4、5年度については、試行的に実施し、効率性等をみ極めることとした。 学習塾等への委託により実施し、試行期間は対象者を中学生（3年生優先）とする。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		(実施時期： R4 (2022) 年 4 月)	
			(実施時期： 年 月)	
			(実施時期： 年 月)	
改善内容等	・これまで児童発達支援事業と放課後等デイサービスの2本立てで療育を行っていたが、放課後等デイサービスを廃止し、新たに保育所等訪問支援事業を開始する。			
改善により期待される効果	・R4（2022）年度よりセンター化し、地域の基幹的な施設として地域支援や地域連携に力を入れていくことで、連携を取りやすくし、子どもにとってよりよい支援が受けられるようになる。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		(実施時期： R6 (2024) 年 3 月)	
			(実施時期： 年 月)	
			(実施時期： 年 月)	
改善内容等	事業の有効性等を見極めていくため、令和4年度、5年度は試行期間として実施する。			
改善により期待される効果	試行期間の設定により、事業の有効性等を見極め、改善をしていくことができる。			



1 事業概要（Plan）

事業名	地域子育て支援拠点事業			コード	A - 3 - 05						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	保育課			会計		款		項		目	
事業目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること 家庭における子育てを支援する。										
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。 市内において育児の援助活動を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者とを登録し、会員相互による育児の援助活動を支援する。（ファミリーサポートセンター事業）										
対象	乳幼児及びその保護者 育児の援助を行うことを希望する者と、育児の援助を受けることを希望する市内在勤または在住者										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会などを実施する。 ・家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談支援、講習会等【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】※ コロナ禍につき毎年工夫を凝らす必要あり										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会などを実施した。 ・地域での子育て援助活動支援事業の運営 ・コロナ禍につき、保護者同士の交流の場の提供等行えないことが多かったが、入会に当たっては事前に書類を郵送し電話説明する等の工夫により、入会者は増えている。			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	事業費計 A	24,323	30,380	受益者負担 B		74
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目				
	拠点を利用できない方への支援や コロナ禍での運営について、市内 拠点と情報共有を行った。	公立の子育て支援センターについて は、利用規約を改定して、利用 対象者を広げた。				
	正職員数	2.30	2.30	正職員経費 C	15,622	15,622
	総コストD=A+C	39,945	46,002	市民1人コスト D/A/D(円)	636.81	733.37
	受益者負担率 B/D(%)	0.16				

3 事業の評価（Check）

必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	利用者のアンケートでは、利用して良かったと回答する方が多いため、ニーズは高い。代替性については、既に民間への委託を一部行っている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	仕事と家庭の両立等のための環境整備に必要となるため、計画時と変わらず必要である。コロナ禍においての運営方法について、引き続き改善を行う。
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	親子の居場所づくりや交流を図ることで、安心して子育てできる環境づくりを行った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	援助活動の研修及び指導に関することを、コロナ禍においてどのように進めていくかを検討していく。
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	受益者負担はないが、歳入として国・県から1/3の補助金交付を受け、運営している。
	受益者負担	適切である	業務の流れやプロセスは、長年の積み重ねがありスムーズである。コロナ対応も適切に行われている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R4 (2022) 年 9 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	・コロナ禍のため、家族のいる家庭で保育できず、場所（例えば児童館等のスペース）があれば援助できると言う人が見受けられるため、そのようなことができるか検討してみる。 ・マッチングの方法等、先進事例の研究を行う。			
	改善により期待される効果	利用者のニーズに応えやすくなり、利用が増え、仕事と育児の両立のために必要な援助をより広く展開できる。		

1 事業概要（Plan）

事業名	ひとり親家庭支援事業			コード	A - 3 - 06						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	5
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の福祉の増進を図る。										
事業内容	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の生活等を支援する。										
対象	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	ひとり親家庭支援施設の入所、助産施設入所事業、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、修了支援給付金、ひとり親家庭等日常生活支援、ひとり親家庭等医療費助成										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	ひとり親家庭等医療費助成 入院170日 通院6,138件 調剤2,265件 ・母子生活支援施設入所委託 入所世帯4世帯（うち1世帯退所） ・助産施設入所事業 入所件数1世帯 ・自立支援教育訓練給付金 給付者数 2名 ・高等職業訓練促進給付金 給付者数 0名 ・修了支援給付金 給付者数 0名 ・ひとり親家庭等日常生活支援 利用者1名			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	事業費計 A	32,803	28,258	受益者負担 B	451	19
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目				
	事業内容について、個別のチラシ を作成して周知を行った。					
	正職員数	1.00	1.00	正職員経費 C	6,792	6,792
	総コストD=A+C	39,595	35,050	市民1人コスト D/A/D(円)	631.24	558.78
	受益者負担率 B/D(%)	1.14				

3 事業の評価（Check）

必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	少子化の中で、ひとり親等家庭は増加傾向にあり、コロナ禍において医療費等助成や資格取得のための学費援助など自立や生活を支援する制度の必要性は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ひとり親等家庭への福祉の増進を図り、子育てしやすい環境づくりを行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	課税状況に応じた利用者負担金の設定をし、県・国の補助金の交付により事業運営を行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等				
	改善により期待される効果			

1 事業概要（Plan）

事業名	一時保育事業			コード	A - 3 - 07						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-			事業種別	-						
リスクシナリオ	-			事業種別	-						
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3	項	2	目	4
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	保護者の就業形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。										
事業内容	保護者の就労時及び傷病等による緊急時の保育に対応するため、児童に対して一時的な保育を実施する。										
対象	本市に居住し、生後6箇月以上の就学前の児童とする。										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。保育所入所待ちの家庭の利用を受け入れている。又、料金の見直しについて検討し、兄弟減免を取り入れる。										

1 事業概要（Plan）

事業名	私立保育園等補助事業			コード	A - 3 - 08						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-			事業種別	-						
リスクシナリオ	-			事業種別	-						
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計			項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。										
事業内容	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助する。										
対象	市内私立保育園等										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。なお、送迎ステーションについては、送迎ステーションの児童が幼稚園に行っている間の保育室の活用のため、3時間半ほどの一時保育となっている。【利用実績】断続的就労1207人 緊急一時87人 私的理由1135人	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	13,384	15,315
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B	1,241	1,020
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	14,063	15,994
		市民1人コスト D/人口(円)	224.20	254.99
		受益者負担率 B/D(%)	8.82	6.38

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	市内私立保育園等の運営費補助 計9園 44,771千円 (保育士配置改善事業、保育士配置改善事業、延長保育事業、保育環境改善等事業(障害児受入促進事業)、国補助対象外となる事務費等)	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	44,771	51,268
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,358	1,358
		総コストD=A+C	46,129	52,626
		市民1人コスト D/人口(円)	735.41	838.99
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	私立保育園で進めるには財源等の課題が多く、市営の施設が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て世帯への支援に直につながり、虐待防止等の児童福祉向上に寄与できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	公立保育園内で実施することにより、保育園と地域とのつながりにもなっている。送迎ステーション内一時保育についても、公立と連携を図っている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公定価格に反映されていない部分の補助であり、保育所等の健全な運営を保つためにも、市が主体となって関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	保育所等の運営費を補助することで、加配児童の受入れが可能になる等、保育所等のよりよい運営に繋がる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	基本的に国県の定める要綱等に基づき行われている補助でありコスト等は適切である。一部市単独で行っている補助についても必要な補助である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期:		年 月)
		(実施時期:		年 月)
		(実施時期:		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期:		年 月)
		(実施時期:		年 月)
		(実施時期:		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	私立幼稚園振興事業			コード	A - 3 - 09		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	H26(2014)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	私立幼稚園の運営費の補助を行い、教育環境の充実を図る。 幼児教育・保育無償化の実施に伴い発生した保育園利用者との負担格差の是正を図る。						
事業内容	市内私立幼稚園の運営費の一部の補助を行う。保育園利用者との負担格差の是正を図るため、幼稚園利用者に対して副食費の補給給付を行う。						
対象	市内私立幼稚園、幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯又は他市世帯の第3子以降の児童						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	私立幼稚園の運営費の補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 幼稚園副食費の補給給付【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

1 事業概要（Plan）

事業名	保育園食育推進事業			コード	A - 3 - 10		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 4
主担当課	保育課	課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	保育園において食育を行い、子供の食への関心を育み、適切な食生活の知識を普及するとともに、食を営む力の基礎を培う。						
事業内容	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等						
対象	公立保育園在園児童						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	私立幼稚園の運営費の補助 計6園 3,337千円 （事務費・教材購入費・安全管理費・教職員研修費） 幼稚園副食費の補給給付 計97人 3,410千円	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	6,747	8,608
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0,20	0,20
		正職員経費 C	1,358	1,358
		総コストD=A+C	8,105	9,966
		市民1人コスト D/人口(円)	129.22	158.89
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等 計31千円	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	31	39
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	31	39
		市民1人コスト D/人口(円)	0.49	0.62
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	幼児教育の充実のため市が幼稚園の運営費を補助する必要がある。無償化の実施に伴い発生した負担格差についても市が主体となって是正を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が運営費を補助することで幼児教育が充実され、保育園利用者との負担格差も是正されることで、幼稚園利用の推進につながる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助事業であるので受益者負担は求めるものではない。コストについても補助基準を定めて行っているため適正であると考え。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公立保育園における健全な育成の一環として必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童の食への知識・関心を高めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	少ないコストで適切に事業を実施している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

# A 健康・福祉

## 4 福祉相談・支援





1 事業概要（Plan）

事業名	家庭児童相談事業			コード	A - 4 - 01								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目					
関係課					会計	款	項	目					
事業目的	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。												
事業内容	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施する。												
対象	18歳未満の子どもとその保護者等												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	育児・学校生活・家族関係・ひとり親家庭の生活などについて、18歳未満の児童や、児童の保護者からの相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を行う。【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

1 事業概要（Plan）

事業名	こころの相談事業			コード	A - 4 - 02								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H12(2000)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課	課等長	鈴木 智子	予算科目	会計	款	項	目					
関係課					会計	款	項	目					
事業目的	市民の精神保健福祉に関する相談の充実のため、精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。												
事業内容	精神科医師によるこころの健康相談、精神保健福祉士・公認心理師の資格を持つ相談員によるこころの健康相談を実施												
対象	一般市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	医師によるこころの健康相談 毎月第2木曜日 午前10時から12時（要予約） 精神保健福祉士によるこころの健康相談 毎月第2・第4水曜日 午前10時15分から午後3時（要予約） 月ごとに相談日を広報しろいに掲載												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施。 家庭児童相談件数 延5101件	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	5,151	7,501
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	2,00	2,50
		正職員経費 C	13,584	16,980
		総コストD=A+C	18,735	24,481
		市民1人コスト D/人口(円)	298.68	390.28
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	医師によるこころの健康相談 相談件数 延8件 精神保健福祉士によるこころの健康相談 相談件数 延41件	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	556	761
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0,30	0,30
		正職員経費 C	2,038	2,038
		総コストD=A+C	2,594	2,799
		市民1人コスト D/人口(円)	41.35	44.62
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	虐待等の機密性の高い個人情報を取り扱うため市が実施主体の必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童や保護者等からの多様な相談に対応し児童の健全育成を図った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	虐待などの複雑化する相談を切れ目なく効率的に支援するためシステムを導入予定。導入にあたっては補助金を活用。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナによるさまざまな要因で不安が高まる中、精神科医療機関が市内にないこと、自殺対策の一つとして行っているため必要性とニーズは高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	広報掲載、チラシ、ホームページ掲載を通して、周知を行っている。こころの健康相談から支援機関に繋がる機会もあり、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	相談者の特性により、直前のキャンセルが多く見通しが困難だが、医師については予約がある日のみ実施とし、コスト削減に努めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要（Plan）

事業名	福祉相談事業				コード	A - 4 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	社会福祉課	課等長	村越 貴之	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	生活上の困りごとを抱え、どこに相談したらよいかわからない市民を、適切な相談窓口や利用可能な制度についていくことにより、市民が安心して生活できるようにする。											
事業内容	市民等からの相談に対応し、必要に応じて制度等の情報提供や専門の相談窓口の案内等の支援を行う。市等の保健福祉サービ情報を提供する媒体として、「保健福祉ガイドブック」を発行し、市民や関係機関等に配布する。											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	・福祉相談の実施【R3（2021）～R7（2025）】 ・保健福祉ガイドブックの発行【R3（2021）～R7（2025）】											

1 事業概要（Plan）

事業名	暴力対策ネットワーク事業				コード	A - 4 - 04						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	H14(2002)年度～ R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	児童・高齢者・障がい者虐待、配偶者間暴力等、家庭や施設等で起こる暴力を防止することや、被害者を守ることで、市民が安全に安心して生活できるようにする。											
事業内容	・代表者会議：市の関係課と保健、医療、法律、教育、福祉等の様々な分野の専門機関の代表者が暴力の防止や被害者の保護について会議を開催。 ・担当者会議：個別ケースの支援状況を定期的に把握し、助言等を行う。 ・個別支援会議：個別ケースに関わる担当者が情報共有、役割分担しながら支援を行う。											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	・家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催【R3（2021）～R7（2025）】 （代表者会議：1回、担当者会議12回） ・広報紙やホームページでの周知・啓発【R3（2021）～R7（2025）】											

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・福祉相談の実施(延べ535件) ・保健福祉ガイドブックの発行	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	412	482
			受益者負担 B		
			正職員数	0.40	0.40
			正職員経費 C	2,717	2,717
			総コストD=A+C	3,129	3,199
			市民1人コスト D/人口(円)	49.88	51.00
			受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催 （代表者会議：1回、担当者会議12回） ・広報紙やホームページでの周知・啓発	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	42	56
			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,396	3,396
			総コストD=A+C	3,438	3,452
			市民1人コスト D/人口(円)	54.81	55.03
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	様々な福祉サービス等がある中、どこへ相談したらよいかわからない方もいるため、適切な相談窓口等へつなぐための手段は必要。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	保健福祉ガイドブックの発行や福祉相談により、福祉制度の情報提供や案内を行うことができ、困りごとの改善・解決の一助となった。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	保健福祉ガイドブックの配布、ホームページへの掲載等により、保健福祉制度の情報提供や相談窓口の案内を効率的に行うことができた。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	虐待等の機密性の高い個人情報を取り扱うことから、市が実施主体となる必要がある。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	定期開催の会議の他に随時会議を開催して、関係課や関係機関等による情報共有や支援の検討・評価等を行うことができた。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	関係課や関係機関等の連携により、効率的・効果的に、虐待等の問題を抱える市民の状況の改善や解決の一助となった。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4（2022）年 4 月)		
改善内容等	様々な福祉サービス等があり、どこへ相談したらよいかわからない方もおり、適切な相談先へつなぐための相談体制整備(福祉コンシェルジュの配置等)が必要。			
	改善により期待される効果	改正社会福祉法の趣旨を踏まえた包括的な支援体制の整備を進めるためには、相談窓口の整備は必要。適切な福祉サービスにつなぐことで、様々な問題(育児、病児、介護、経済的困窮、ひきこもりなど)を複合的に抱える方の課題の解決・改善が期待できる。		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期： R4（2022）年 4 月)		
改善内容等	DV相談支援業務を社会福祉課から子育て支援課へ移管したことに伴い、暴力対策ネットワーク会議の業務についても子育て支援課へ移行。			
	改善により期待される効果	DV相談の家庭の多くに18歳未満の児童が含まれており、面前DVによる心理的虐待の状況に置かれている場合があるため、児童虐待対応の視点での関わりも必要であり、子育て支援課で一体的に業務を行うことで、より効果的な支援の実施が可能となる。		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	DV等防止対策事業			コード	A - 4 - 05		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	3 項 1 目 1
担当当課	子育て支援課	課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	DV被害者や弱い立場にある女性の相談等に応じ、家庭や社会での自立を支援し、配偶者間暴力の防止や被害者の安全確保を図る。						
事業内容	DV被害者からの相談に対応し、権利擁護に関する専門の相談窓口に関する情報提供や、関係機関と連携して被害者の保護等の支援を行う。 悩みごとや不安を抱える女性からの相談に専門の女性カウンセラーが対応し、助言や制度等の情報提供を行う。 専門の講師によるコミュニケーションスキルなどの女性支援講座を開催する。						
対象	市民（女性生き生き相談については、女性のみ）						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV相談の実施【R3(2021)～R7(2025)】</li> <li>・女性生き生き相談の実施【R3(2021)～R7(2025)】</li> <li>・女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施【R3(2021)～R7(2025)】</li> </ul>						

1 事業概要（Plan）

事業名	生活困窮者自立支援事業			コード	A - 4 - 06		
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H27(2015)年度～ R7(2025)年度			会計	一般	款	3 項 1 目 1
担当当課	社会福祉課	課等長	村越 貴之	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	市民一人一人が、自身の能力を最大限活用し、また利用可能な様々な制度や社会資源を利用しながら、地域の中で経済的、社会的に自立し、安心して生活できるようにする。						
事業内容	市民等からの生活や仕事に関する相談に専門の相談員が対応する。 また、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある人については、課題解決のためのプランを相談者と共に作成し、安心して生活できるようにする。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者自立相談支援の実施【R3(2021)～R7(2025)】</li> <li>・住居確保給付金の給付【R3(2021)～R7(2025)】</li> </ul>						

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV相談の実施（延べ件数：76件、実人数：45人）</li> <li>・女性生き生き相談の実施：24回（相談延べ件数87件、実件数31人）</li> <li>・女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施：1回 16人参加</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	621	676
			受益者負担 B		
			正職員数 C	0.60	0.60
			正職員経費 C	4,075	4,075
			総コストD=A+C	4,696	4,751
市民1人コスト D/A(円)	74.87	75.75			
受益者負担率 B/D(%)					

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者自立相談支援の実施（新規相談受付件数373件、延べ対応件数：8,267件）</li> <li>・住居確保給付金の給付：8世帯</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	28,075	25,515
			受益者負担 B		
			正職員数 C	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,396	3,396
			総コストD=A+C	31,471	28,911
市民1人コスト D/A(円)	501.72	460.91			
受益者負担率 B/D(%)					

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	DV被害者や様々な問題を抱える女性からの相談への対応については、機密性の高い個人情報を取り扱うため、市が実施主体の必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	DV相談や女性生き生き相談の実施により、迅速な避難支援による安全確保や心身の負担感の軽減が図れた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	女性生き生き相談については、特定非営利活動法人への委託を行い、そのノウハウを活かして効率的に業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化の影響により生活や仕事に関する困りごとを抱える方からの相談が複合化、複雑化しており必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	生活や仕事に関する問題等を解決・改善するための支援をすることにより、自立に向かっていることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	様々な福祉分野において実績がある社会福祉法人への委託により、そのノウハウを活かした多角的な視点で効率的な業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール）	(実施時期： R4 (2022) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	令和4年度よりDV防止対策事業を社会福祉課から子育て支援課へ移管。			
改善により期待される効果	DV相談の家庭の多くに18歳未満の児童が含まれており、面前DVによる心理的虐待の状況に置かれている場合が多く、児童虐待対応の視点での関わりも必要であり、子育て支援課で一体的に業務を行うことで、効果的な支援が可能となる。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R5 (2023) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	ひきこもりなど多様で複合的な課題を抱えて制度の狭間で支援の手が差し伸べられていない生活困窮者に対して、必要な支援が届けられる仕組みづくりを進める（地域福祉計画に位置付け）ためにも当該事業は重要であり、令和5年から予定している自立相談支援事業に加えて行っ、就労準備支援事業と家計改善支援事業の3事業の一体的な実施により、生活困窮者の経済的・社会的自立の支援を行う。			
	3事業の一体的な実施により、支援体制が拡充され、生活困窮者が抱える課題の解決・改善に向けた取組が効果的・効率的に実施できる。また、経済的・社会的自立が図れることで自殺対策推進に対する効果も期待できる。			



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	外国人支援事業			コード	A - 4 - 07		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	2 項 1 目 6
担当当課	企画政策課	課等長	池内 一成	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく、安心して快適な生活ができるようにする。						
事業内容	外国人相談の実施や外国人向け日本語教室の開催、通訳・翻訳ボランティア制度を設置・運用する。						
対象	外国人など外国にルーツを持つ市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	外国人相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人向け日本語教室の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 通訳・翻訳ボランティア制度の運用【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

1 事業概要（Plan）

事業名				コード	- -		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	～			会計	款	項 目	
担当当課	課等長		予算科目	会計	款	項 目	
関係課				会計	款	項 目	
事業目的							
事業内容							
対象							
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	外国人相談として、随時、企画政策課窓口で対応し、日本語教室の案内やワクチン接種部への取次などを行った。国際交流協会に委託し、週3日（夜間2日、昼間1日）日本語教室を開催した。（年間92日 延べ295名） 通訳・翻訳ボランティア制度を創設し、ボランティアを募集し、翻訳等の依頼を行った。（ボランティア登録者数 7言語 29名 R3年度実績 13件（翻訳12件 通訳1件））	区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度予算
		事業費計 A	213	595
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.15	0.15
	その他改善項目	正職員経費 C	1,019	1,019
		総コストD=A+C	1,232	1,614
		市民1人コスト D/人口（円）	19.64	25.73
		受益者負担率 B/D（%）		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況		区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数		
		正職員経費 C		
		総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の外国人人口は増加を続け、国籍も多様化しており、日本語の支援や、様々な価値観を持った外国人が市内で生活するための支援が必要であることから、必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日本語が話せない又は得意でない外国人市民への日本語教育や、新型コロナウイルスワクチン接種など様々な問い合わせや相談に対応することで、日本人や外国人市民の共生につながっていることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	日本語教室を国際交流協会に委託するなど、必要に応じて市内の団体を活用している。なお、国際交流協会において受講料を徴収することで委託料を抑えている。通訳・通訳ボランティアについては、依頼の方法に改善の余地があると考えられる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール）	(実施時期： R4（2022）年 4 月)	
		(実施時期： 年 月)	
		(実施時期： 年 月)	
改善内容等	通訳・通訳ボランティアについて、業務依頼に対する応募先着順で依頼相手を決定していたが、毎回即時に決定しており、不公平感を訴えるボランティアもいたことから、応募期間を定め、期間中に応募したボランティアの中から無作為で依頼相手を決定することとする。		
改善により期待される効果	通訳・通訳ボランティアの意欲が向上され、引き続き、市の事業への積極的な参画が得られる。		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期： 年 月)	
		(実施時期： 年 月)	
		(実施時期： 年 月)	
改善内容等			
改善により期待される効果			



# A 健康・福祉

## 5 健康づくり



1 事業概要 (Plan)

事業名	健（検）診事業				コード	A - 5 - 01						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	2
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	生活習慣病の予防や、疾病の早期発見・早期治療を図る											
事業内容	各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査）											
対象	市民（検診ごとに対象年齢・性別が異なる）											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	・各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査） ・大腸がん検診受診再勧奨（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）											

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	集団健（検）診：胃がん：22日間・2,723人、大腸がん：22日間・4,948人、肺がん・結核：30日間・5,991人、子宮頸がん：12日間・1,272人、乳がん（40歳以上）：14日間・1,558人、肝炎ウイルス：30日間・428人、医療保険未加入者への健康診査：30日間・8人、後期高齢者健康診査：30日間・1,330人 個別健（検）診：実施期間：8月～R4年1月まで。子宮頸がん：961人、乳がん：1,088人、前立腺がん：481人、医療保険未加入者への健康診査：5人、後期高齢者健康診査：517人	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	92,900	115,738	
	・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えによって受診者数が減少したことから、受診の必要性等の啓発や、感染予防対策を講じることの周知を広報等で実施。 ・令和2年度に問診票を郵送した未受診者へ、令和3年度においても対象者として問診票を送付。	安心して受診できる環境整備として、密集を防ぐため一部の集団健（検）診を予約制として実施。	受益者負担 B		2,00	2,60
			正職員数			
			正職員経費 C	13,584	17,659	
			総コストD=A+C	106,484	133,397	
		市民1人コスト D/A(円)	1,697.61	2,126.67		
		受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	生涯にがんを発症する人は2人に1人と言われ、また生活習慣病を発症する人も多く、健康寿命の延伸を目指す上でもがん検診及び健康診査の意義は大きく、市民生活にも寄与していると判断した。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	第3期がん対策推進基本計画において、がん検診受診率の目標値は50%と設定されているが、目標は達成されていない状況である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の集団健（検）診に予約制を導入し実施しているが、予約はシステムへの入力が必要であるため、入力代行のニーズも高い。今後、感染症の動向を踏まえ受診方法の検討が必要である。
	受益者負担	適切である	また、受益者負担の見直しを予定していたが、新型コロナウイルス感染症により経済状態が低迷しており、延期としている。
改善内容等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： R4 (2022) 年 10 月)		
	受益者負担の見直し	(実施時期： R5 (2023) 年 月)		
改善内容等	・今後の受診方法を検討する。 ・受益者負担について、市内の使用料及び手数料の見直し時期に合わせて再度検討する。			
改善により期待される効果	・予約制を廃止した場合は、人件費等の削減や事務の効率化が図れる。 ・がん検診受診における受益者負担の適正化。費用の削減。			

1 事業概要 (Plan)

事業名	健康づくり普及推進事業				コード	A - 5 - 02						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で充実した生活ができるよう、市民の健康増進と健康意識の向上を図る。市民の健康寿命を延ばすために、生活習慣病の発症と重症化を予防する。											
事業内容	委託による健康増進ルームの運営、各種媒体(広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など)による健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催、しろう健康プランの策定および進捗管理											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	・委託による健康増進ルームの運営 ・各種媒体(広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など)による健康情報の提供 ・印刷物や電話などによる医療機関情報の提供 ・健康づくり推進協議会の開催 ・自殺対策ネットワーク会議の開催 ・しろう健康プランの策定および進捗管理											

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	委託による健康増進ルームの運営(年307日開催、4,171人利用、定員に対する稼働率54.2%)、広報紙・市ホームページ・掲示・印刷物などの媒体による健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催(年1回)、市内健康づくり推進協議会の開催、自殺対策ネットワーク会議の開催(年1回)、健康カレンダーの作成	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	11,447	9,962
	第3次しろう健康プランを策定し、関係機関・関係団体へ周知した。自殺予防の周知啓発にあたり、関係機関(鉄道会社・スーパー・コンビニ・高校など)の協力を得て実施した。健康増進ルームの運営に当たっては、業種別ガイドラインや近隣の類似施設の運営方法を踏まえ、感染対策を検討した。	新型コロナウイルスの感染状況により、事業や時期ごとに実施方法・開催の有無等を検討する必要があることから、令和3年度分の健康カレンダーは作成せず、都度、広報紙や個別通知等で周知を図った。	受益者負担 B	431	506
			正職員数	0.60	0.60
			正職員経費 C	4,075	4,075
			総コストD=A+C	15,522	14,037
		市民1人コスト D/A(円)	247.46	223.79	
		受益者負担率 B/D(%)	2.78	3.60	



3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	健康の維持・増進に関するニーズはコロナ禍でより高まっており、計画に基づき推進する必要性は高い。また、健康に関する情報提供も重要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	健康に対する支援は無関心層も含めすべての市民を対象に実施すべき取り組みであり、健康の維持・増進のために必要な健康情報を周知することは重要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	健康増進ルームの運営は、感染対策を踏まえた臨時的な運営となっており、効率的な運営が困難な面もある。
	受益者負担	適切である	
改善内容等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	


4 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	現在は先が見通せない状況ではあるが、感染状況を踏まえ、市民の安全を守りながら効率性のある運営を検討する必要がある。			
改善により期待される効果				

1 事業概要 (Plan)

事業名	健康生活支援事業				コード	A - 5 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-						
リスクシナリオ	-					-						
事業期間	~ R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	広く市民を対象として、生活習慣病や健康づくりに関する啓発や適切な指導を行うことで、市民が自身の健康を守り・高めることができるように支援をする。											
事業内容	健康教育（生活習慣病予防教室やロコモ予防教室など）、健康相談（保健福祉センターでの健康相談や骨密度測定会など）、自殺予防の啓発											
対象	概ね40歳以上の市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	健康教育（生活習慣病予防教室・ロコモ予防教室・健康づくり講演会・COPD予防教室）の開催、健康相談（定例健康相談・骨密度測定会・初めての骨測定）の開催、自殺予防対策事業（自殺予防の啓発活動・こころの健康教室・グートキーパー養成講座）の開催											

1 事業概要 (Plan)

事業名	歯科口腔保健推進事業				コード	A - 5 - 04						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-						
リスクシナリオ	-					-						
事業期間	~ R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款	項	目			
関係課	保険年金課				会計	款	項	目				
事業目的	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。											
事業内容	幼児歯科健診（1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）、妊婦歯科健診、歯周疾患検診、年末年始歯科診療、後期高齢者歯科口腔健診、歯科健康教育											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	幼児・妊婦・歯周疾患・後期高齢者の健(検)診の実施、年末年始歯科診療の実施、歯科健康教育（保育園・小学校・高齢者通いの場）の実施【R3(2021)年度~R7(2025)年度】											

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	生活習慣病予防教室（2日コース×年3回、55人）、ロコモ予防教室（年4回、38人）、健康づくり講演会（年1回、11人）、定例健康相談（年13回、268人）、骨密度測定会（年5回、277人）、初めての骨測定（年20回、115人）、自殺予防の啓発活動（年2回）、こころの健康教室（年1回、12人）、グートキーパー養成講座（年1回、8人）、こころサポーター養成研修（年1回、11人）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	424	379
改善策 取組状況	利用者の少ない事業の実施頻度を見直した。一部の事業において、企業との健康づくりに関する連携協定を活用した。	自殺予防対策事業の充実を図った。	受益者負担 B		
			正職員数	0.60	0.60
			正職員経費 C	4,075	4,075
			総コストD=A+C	4,499	4,454
			市民1人コスト D/人口(円)	71.73	71.01
受益者負担率 B/D(%)					

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	保健衛生事業計画歯科医師会議（年1回）、幼児歯科健診（66回1105人）、妊婦歯科健診（52人）、歯周疾患検診（116人）、年末年始歯科診療（2日間17人）、後期高齢者歯科口腔健診（76人）、歯科健康教育の実施（24回延252人）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	2,950	4,284
改善策 取組状況	生涯を通じて口腔機能が維持できるよう、高齢者通いの場での口腔ケア教室を実施した。		受益者負担 B	59	50
			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	6,792	6,792
			総コストD=A+C	9,742	11,076
			市民1人コスト D/人口(円)	155.31	176.58
受益者負担率 B/D(%)	0.61	0.45			

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍による自殺者数の増加や生活習慣の変化による健康増進の取組ニーズが高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コロナ禍の感染に対する不安を感じながらも、一定数の受講があり、一部事業においては、定員をオーバーするなど、市民ニーズの高い事業である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	生活習慣病予防教室は、健康増進ルームを運営している市民団体が受託するなど、効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	歯科口腔は全身の健康にも関係が深く、平均寿命の延伸に伴い歯科疾病の予防・早期発見・早期治療の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	妊婦・幼児・学齢期・壮年期に加え、高齢者への健診・健康教育を実施することによって、生涯を通じた歯科疾患予防に取り組んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業ごとに集団健診もしくは個別健(検)診を採用し、一部受益者負担を求めることにより、コストを抑えながらも利便性の高い事業を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
				(実施時期：)		年 月)
改善内容等						
改善により期待される効果						



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3 ( 2021 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	食からの健康づくり支援事業				コード	A - 5 - 05						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款		項		目	
関係課					会計		款		項		目	
事業目的	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるよう支援する。											
事業内容	健康相談・育児相談・幼児健診・妊娠教室における栄養指導、離乳食教室、保育園等での食育支援、食生活改善推進員活動、各種料理教室、ヘルシー食育講座、食生活改善支援事業、しろうい食育サポート店事業、おすずめレシピ、食育啓発、栄養士連絡会等											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	第3次しろうい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み1：食育に関する情報の新規啓発（ライフステージに応じた情報発信、食品関連事業者と連携した取り組み等）【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 第3次しろうい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み2：しろうい食育サポート店の登録促進【R4（2022）年度～R7（2025）年度】											

1 事業概要 (Plan)

事業名	母子保健推進事業				コード	A - 5 - 06						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課	課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款		項		目	
関係課					会計		款		項		目	
事業目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進と妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る											
事業内容	母子保健に関する相談支援・啓発。妊婦・乳児健診の助成。幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。											
対象	妊産婦及び乳幼児とその家族											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の 主な取組	妊婦健診、乳児健診の助成。マタニティ講座、訪問指導、育児相談、幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。【R3（2021）年度～R7（2025）年度】											

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	健康相談 (12回100人)、4か月育児相談 (12回116人)、1歳6か月児健診 (18回319人)、2歳児歯科健診 (24回93人)、3歳児健診 (24回417人)、プレバハママスクール (3回19組)、かみかみ教室 (12回113人)、保育園等での食育支援 (6園308人)、食生活改善推進員活動 (85回)、各種料理教室 (8回58人)、ヘルシー食育講座 (6回48人)、食生活改善支援事業 (4回26人)、しろうい食育サポート店事業 (28店舗)、おすずめレシピ (12回)、食育啓発 (R3新規：災害時の食啓発動画配信、特定健診会場での疾病別情報提供、推進員ご当地レシピ、幼児用啓発媒体の作成)、栄養士連絡会 (4回)	区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度予算	
	事業費計 A	1,508	1,944		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ・新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、実施方法を変更して各種教室や講座、啓発活動を行った。 ・新しい生活様式を踏まえ、動画での情報発信を行った。	その他改善項目 ・食生活改善推進員が食育活動を効果的にかつ主体的に進めるため、白井産野菜を使用したご当地レシピや、幼児用啓発媒体を作成した。（啓発はR4年度以降）	受益者負担 B	21	108
	正職員数	2.00	2.00		
		正職員経費 C	13,584	13,584	
		総コストD=A+C	15,092	15,528	
		市民1人コスト D/A/D (円)	240.60	247.55	
		受益者負担率 B/D (%)	0.14	0.70	

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	妊婦健診(3360件)、新生児聴覚検査(235件)、乳幼児健診(582件)の助成。マタニティ講座 (3回60人)、子育て応援講座 (2回20人)、新生児訪問 (193件)。4か月育児相談 (15回151人)、1歳6か月児健診 (18回318人)、3歳児健診 (24回454人)、発達相談 (48回延120人)の実施。母子保健推進員との協働 (おめでとう訪問件数275件、ベビーサロン3回保護者24人乳児24人)。	区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度予算
	事業費計 A	43,195	50,521	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	
	正職員数	4.50	4.50	
		正職員経費 C	30,564	30,564
		総コストD=A+C	73,759	81,085
		市民1人コスト D/A/D (円)	1,175.89	1,292.69
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	食育基本法第10条地方公共団体の責務であること、同法19条及び21条、地域保健法第3条、健康増進法第17条、母子保健法第9条に基づき、健全な食生活の確立及び生活習慣病予防による健康増進を図るものであり、実施意義及び市の関与は必須であると評価した。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	新型コロナウイルス感染症予防に配慮した事業展開を行い、幅広い世代の市民へ啓発をすることができた。しかし、第2次しろうい健康プラン食育推進計画の実績及びびめざそう値の達成に向けた経過一貫より、コロナ禍における達成・改善割合は低く、目標に近づいていないと評価した。今後、第3次しろうい健康プラン(R4)より事業の拡充等を行う。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効果性	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効果性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	食生活改善推進員、しろうい食育サポート店、協定締結企業など連携し、コストを抑え適切な役割分担で事業を実施できている。また、各種教室では、食材料費分の参加者負担金を徴収できているため、適切であると評価した。
	受益者負担	適切である	
効果性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	核家族化が進み、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てに不安を感じる親に対し、その不安を和らげる支援が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ふたごみつごの妊娠（多胎妊娠）では妊娠・出産に係る経済的負担が大きくなる場合が多く、支援の充実が望まれている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効果性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効果性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	母子保健推進員が、おめでとう訪問やベビーサロン等の事業を通じ、子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりを担っている。
	受益者負担	適切である	
効果性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R4 (2022) 年 4 月)		
改善内容等	市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R4 (2022) 年 6 月)		
	・より効果的・効率的に食育啓発ができるよう、実施方法について検討する ・地域における食育を推進するため、食品関連事業者や農業関係者などの関係団体との連携について検討する	(実施時期: 年 月)		
改善により期待される効果	・市民の実態に即した食育啓発や教室により、効果的に市民が必要な情報等を入力することができる ・関係団体と連携することにより多くの市民に支援が可能となり、人件費の削減及び食育支援の効率化が図れる			

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	□ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R4 (2022) 年 4 月)		
改善内容等		(実施時期: 年 月)		
	妊婦ひとりにつき一律14回を上限に妊婦健診の助成を行っているが、多胎妊娠の妊婦健診に対して、さらに5回までを上限に上乗せして助成を行う。	(実施時期: 年 月)		
改善により期待される効果	多胎妊娠の妊婦健診に係る経済的負担が軽減され、経済的理由にかかわらず全ての妊婦が受診できる。			



1 事業概要 (Plan)

事業名	特定健康診査事業				コード	A - 5 - 07							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	1	目	1
主担当課	保険年金課		課等長	榎谷 君子		予算科目	会計	款		項		目	
関係課	健康課					会計	款			項		目	
事業目的	保健指導を必要とする者を的確に抽出し、生活習慣病の中でも、特に心疾患、脳血管疾患等の発症の重要な危険因子である糖尿病、高血圧症、脂質異常症等、またその発症前段階であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の有病者・予備軍を減少させ医療費の適正化を図る。												
事業内容	国民健康保険の保険者として特定健康診査を実施する。 ※法定事業												
対象	年度末年齢が40歳以上である白井市国民健康保険の被保険者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組	特定健康診査集団健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 特定健康診査個別健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	集団健診 4会場 全30日 個別健診 15医療機関 法定受診率 H31(2019)：45.0%、R2(2020)：18.7%、 R3(2021)(見込)：36.8%	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 完全予約方式による集団健診の実施 A1を活用したタイプ別の受診勧奨の実施	その他改善項目	事業費計 A	33,047	38,001
			受益者負担 B		
			正職員数	0.90	0.90
			正職員経費 C	6,113	6,113
			総コストD=A+C	39,160	44,114
市民1人コスト D/A(円)	624.30	703.28			
受益者負担率 B/D(%)					

3 事業の評価 (Check)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいていない
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
改善内容等	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等		(実施時期：)	年	月)
改善により期待される効果				

1 事業概要 (Plan)

事業名	特定保健指導事業				コード	A - 5 - 08							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	1	目	1
主担当課	健康課		課等長	松岡 正純		予算科目	会計	款		項		目	
関係課	保険年金課					会計	款			項		目	
事業目的	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。												
事業内容	特定健診受診者のうち、特定保健指導の該当者へ保健師・管理栄養士による面接等の保健指導を実施する。面接で生活習慣改善の目標を立案し、3か月以上支援を行い、評価を行う。												
対象	特定健診の結果に基づき、肥満リスク、血圧等のリスクにより選定される												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組	健診会場での面接を含む個別面接、集団教室等で保健指導を実施する。集団健診受診者、人間ドック受検者の対象者は直営で、個別健診受診者の対象者は委託で保健指導を実施する。												

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	集団健診会場での初回面談30回、集団教室2回、体組成測定会10回、臨時体組成測定会4回、個別体組成測定71回実施。 ・対象者 427人中、利用者 284人・終了者 112人 ・実施率：26.2% ※令和3年度は現在進行中のため、令和4年3月末時点の取組状況。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 健診結果が返却（健診後概ね1か月）されてからできるだけ速やかに電話による支援を行い、継続支援につなげる。 個別で行う体組成測定回数を増やし、特定保健指導の利用率、対象者の改善率の増加を図った。	その他改善項目	事業費計 A	3,197	7,590
			受益者負担 B		
			正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	13,584	13,584
			総コストD=A+C	16,781	21,174
市民1人コスト D/A(円)	267.53	337.56			
受益者負担率 B/D(%)					

3 事業の評価 (Check)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	見直す余地がある
改善内容等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	終了	年度
		(実施時期：)	R4	(2022) 年 5 月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等		(実施時期：)	年	月)
改善により期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病性腎症重症化予防事業と重複している対象者もいることから、それぞれの事業委託していた仕様を一つにまとめた委託とし、効率的な事業運営をする。</li> <li>・個別健診受診者だけではなく、集団健診受診者の特定保健指導など民間委託の活用範囲について検討が必要。</li> </ul>			
改善により期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費用の減額、対象者の窓口の明確化、対象者管理の効率化</li> <li>・民間を活用することで、人件費の削減、保健指導の効率化</li> </ul>			

1 事業概要 (Plan)

事業名	人間ドック等受検費用助成事業										コード	A - 5 - 09			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H24(2012)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	国保	款	5	項	2	目	1	
主担当課	保険年金課		課等長	樹谷 君子		予算科目	会計	後期	款	3	項	1	目	1	
関係課											会計	款	項	目	
事業目的	人間ドック及び脳ドックに係る受検費用を助成することにより、疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図ることで、市国民健康保険及び千葉県後期高齢者医療制度被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部を助成する。														
事業内容	市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療制度被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部を助成する。														
対象	満40歳以上の白井市国民健康保険の被保険者 白井市に住所を有しているまたは白井市から住所地特例の適用を受けている千葉県後期高齢者医療の被保険者														
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他														
計画期間中の主な取組	全国医療機関における償還による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 契約医療機関における現物による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度	【国保】人間ドック助成359件6,998,200円、脳ドック助成76件1,271,400円、併用ドック57件1,967,400円		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	【後期】人間ドック80件1,573,700円、脳ドック28件484,400円、併用ドック22件758,600円		事業費計 A	13,091	12,449
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 契約医療機関1か所追加	正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,038	2,038
			総コストD=A+C	15,129	14,487
			市民1人コスト D/人口(円)	241.19	230.95
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価 (Check)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標を達成している
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
事業・サービスの水準	改善の余地がある	後期会計分について、事業が過大であると判断したため。
	業務プロセス(進め方・手続き)	改善の余地がある

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期: R4 (2022) 年 4 月)		
	業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期: R4 (2022) 年 6 月)		
改善内容等	その他 (実施時期: R7 (2025) 年 9 月)			
	民間委託を導入拡大：引き続き契約医療機関の拡大に努め、利用者の利便性の向上を図る。 業務プロセスの改善：検査結果の登録作業の手順を精査し、人件費の削減を図る。 その他(後期会計分のみ)：後期会計分の人間ドック助成については、R4から補助金を縮小することにより事業効果の低下が見込まれることから、次期計画期間であるR8以降の事業においても後期高齢者の健康の維持増進及び増加傾向である医療費の抑制など健全な保険運営を実現するために、既存の制度のとおり継続するのか、別事業として実施するのか或いは事業廃止とするのか、適切な方法を検討する。			
改善により期待される効果	民間委託を導入拡大：利用者の利便性の向上により利用率の増加が期待される。 業務プロセスの改善：人件費の削減が期待される。			

1 事業概要 (Plan)

事業名											コード	-			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ											-	-			
事業期間			～			予算科目	会計		款		項		目		
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課											会計	款	項	目	
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況			事業費計 A		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C		
			総コストD=A+C		
			市民1人コスト D/人口(円)		
受益者負担率 B/D(%)					

3 事業の評価 (Check)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	
	市が関与する必要性	
	市民生活・地域社会への影響度	
有効性	実施主体	
	対象の範囲	
	取組の内容	
効率性	達成度	
	上位の施策・目的への寄与	
	実施手法・運営主体	
	受益者負担	
事業・サービスの水準		
	業務プロセス(進め方・手続き)	

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

# B 学習・教育

## 1 学校教育



1 事業概要（Plan）

事業名	ALT配置事業			コード	B - 1 - 01					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	H21(2009)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	外国語指導助手(ALT)の配置により、国際理解教育・外国語活動・外国語教育を充実するとともに児童生徒がALTと授業内外で関わることで、言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度や意欲の育成を図る。									
事業内容	全小中学校及び適応支援教室に英語を母語とするALTや同等の能力を有するALTを配置する。									
対象	全小中学校及び適応支援教室の児童生徒									
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にALTを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にALTを配置する。・適応支援教室（週1）にALTを配置する。									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や、積極性を育む時間が設定できた。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	52,767	52,767
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0,20	0,20
		正職員経費 C	1,358	1,358
		総コストD=A+C	54,125	54,125
		市民1人コスト D/人口(円)	862.89	862.89
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標を達成している
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	新たな学習指導要領に基づき、小中学校においてALTを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等	より学校現場に合わせた指導が行えるよう、委託事業から派遣事業に改善して継続していく。			
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校教育環境向上事業			コード	B - 1 - 02					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	2	目	1
主担当課	教育総務課	課等長	金井 早苗	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	教育環境の向上を図り、児童や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。									
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。									
対象	学校施設									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通教室のエアコンの運用</li> <li>特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用</li> <li>児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持</li> <li>その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等</li> </ul>									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通教室のエアコンの運用</li> <li>特別教室のエアコンの整備手法の検討</li> <li>児童用の机、椅子の整備手法の検討</li> <li>その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	71,071	80,819
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0,30	0,30
		正職員経費 C	2,038	2,038
		総コストD=A+C	73,109	82,857
		市民1人コスト D/人口(円)	1,165.52	1,320.93
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等の他、既存の普通教室のエアコンの運用に加えて、児童用の机、椅子、特別教室のエアコンの整備手法について検討を進めることができた。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校施設改修等事業			コード	B - 1 - 03		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 2 目 3
主担当課	教育総務課	課等長	金井 早苗	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。						
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事を行う。						
対象	学校施設						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・大規模改修 七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）池の上小学校校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事） 桜台小学校校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）池の上小学校体育館（R7実施設計）桜台小体育館（R7実施設計）						

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校教育環境向上事業			コード	B - 1 - 04		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 3 目 1
主担当課	教育総務課	課等長	金井 早苗	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	教育環境の向上を図り、生徒や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。						
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した生徒用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。						
対象	学校施設						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・生徒用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等						

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・大規模改修 七次台小体育館（実施設計）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	4,070	13,827
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.30
		正職員経費 C	679	2,038
		総コストD=A+C	4,749	15,865
		市民1人コスト D/人口(円)	75.71	252.92
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討 ・生徒用の机、椅子の整備手法の検討 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	38,866	63,416
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,358	1,358
		総コストD=A+C	40,224	64,774
		市民1人コスト D/人口(円)	641.27	1,032.66
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	七次台小学校体育館改修工事の実設計を予定通り完了することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等の他、既存の普通教室のエアコンの運用に加えて、生徒用の机、椅子、特別教室のエアコンの整備手法について検討を進めることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校施設改修等事業			コード	B - 1 - 05		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 3 目 3
主担当課	教育総務課	課等長	金井 早苗	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。						
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修を行う。						
対象	学校施設						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台中学校校舎（R3実施設計・R4改修工事） 南山中学校体育館（R3改修工事） 白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 大山口中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 七次台中柔剣道場（R7実施設計） 白井中教室（R7実施設計） ・長寿命化改修 白井中校舎（R6基本設計・R7実施設計）						

1 事業概要（Plan）

事業名	学校安全対策事業			コード	B - 1 - 06		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	9 項 1 目 3
主担当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業目的	児童生徒の通学等における安全を確保するとともに、安全・健康・快適な学習環境を確保することにより、安全な学校生活を送れるようにする。						
事業内容	学校防犯ボランティアによる登下校の見守りや付き添い支援、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施す						
対象	全小中学校の児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・学校防犯ボランティアによる見守り及び付き添い支援。・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。・水質検査、照度検査、学校衛生検査等の実施。						

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・大規模改修 七次台中校舎（実施設計） 南山中体育館（改修工事）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	182,898	12,270
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目                      其他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.40	0.50
		正職員経費 C	2,717	3,396
		総コストD=A+C	185,615	15,666
		市民1人コスト D/A(円)	2,959.14	249.75
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	学校防犯ボランティアや交通安全教室、通学路点検により、児童の登下校時の安全が守られている。水泳学習は、コロナウイルス感染症予防対策のため実施しなかった。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	4,973	39,964
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目                      其他改善項目 通学バス運行の必要性が高まっている。	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.30
		正職員経費 C	1,358	2,038
		総コストD=A+C	6,331	42,002
		市民1人コスト D/A(円)	100.94	669.60
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	七次台中学校校舎改修工事の実施設計、南山中学校体育館改修工事を予定通り完了することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校の一番大切な責務は、児童生徒を安全に家庭に帰すことであり、そのためにはなくてはならない事業である。そのため、通学バスの運行や防犯ボランティアの雇用などの充実を令和4年度より計画した。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	・通学バスは、白井第一小、白井第二小を対象に5便設定した。七次台小学校を対象に防犯ボランティアを雇用した。児童の安全確保に大いに役立つことが期待される。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	・通学バスは令和4年度は試行運転なので、今後の課題に適切に対応する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期：)	R4 (2022)	年 4 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等	通学バスの運行、防犯ボランティアの雇用			
改善により期待される効果	児童生徒の安全性が高まる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	教育課題調査研究事業					コード	B - 1 - 07						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒の実態や教育課題を把握し、教職員の資質・能力を向上させることにより、授業等の改善、児童生徒の学習意欲や体力等の向上を図る。												
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。												
対象	全小中学校児童生徒												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・学習振り返り調査（Reナビ）の分析。                 ・スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。 ・学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。 ・教職員研修の実施及び課題調査。                 ・指定校による調査研究・成果の提供。												

1 事業概要（Plan）

事業名	教育相談事業					コード	B - 1 - 08						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒や保護者及び教員の不安や悩みに対応し、児童生徒が学校や家庭等においてより良い人間関係作りや充実した生活が送れるように支援する。												
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。												
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・相談員による面接教育 ・電話相談・訪問相談等の実施 ・相談ケースの集積及び一般化												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	学習振り返り調査（Reナビ）を導入し、実施した。学校生活アンケートをタブレットで実施し、電子処理した。研究指定校の研究は、公開授業に向けて進められている。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	6,237	6,489
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	0.20
	学習振り返り調査（Reナビ）がより有効に活用されるよう研修にて周知した。	正職員経費 C	1,358	1,358
		総コストD=A+C	7,595	7,847
		市民1人コスト D/人口（円）	121.09	125.11
		受益者負担率 B/D（%）		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	相談件数368件、相談人数423人。相談内容の約8割が不登校で、保護者や不登校児童生徒の悩みや不安を聞き入れ、必要に応じて学校や関係機関との連携を図った。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	2,496	1,961
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	1.25
	相談員の勤務時間削減により、電話での対応が増加。また、勤務時間外での学校との連絡調整がある。	正職員経費 C	1,358	8,490
		総コストD=A+C	3,854	10,451
		市民1人コスト D/人口（円）	61.45	166.61
		受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	一人一人の力の現状と課題を明確にするために、大いに役立った。研究指定校を指名することで、教職員の意識向上につながった。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	多忙化する教職員の仕事を考えると、各種調査の結果分析を委託できることは大変効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	社会生活が多様化する中で、心の健康を保つことの必要性は高まっている。学校にもスクールカウンセラーが配備され、併せて活用している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	困り感を共有することで、相談者の自己有用感や自己存在感を高め、将来を考える一助になっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	即効性は薄いですが、継続して支援していく必要がある。業務内容に余裕がないことから、業務日数を一日増やし、一日の勤務時間を増やす必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	年度
		(実施時期：)	(年 月)
		(実施時期：)	(年 月)
		(実施時期：)	(年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	年度
		(実施時期：)	(年 月)
		(実施時期：)	(年 月)
		(実施時期：)	(年 月)
改善内容等	必要な業務日数及び時間を精査する。		
改善により期待される効果			



1 事業概要（Plan）

事業名	青少年国際交流事業			コード	B - 1 - 09					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	H4(1992)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。									
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（友好都市キャンパスビ市のカヤブラム校とプリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。									
対象	中学1年生～中学3年生									
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 【派遣】交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。									
計画期間中の主な取組										

1 事業概要（Plan）

事業名	適応指導教室事業			コード	B - 1 - 10					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-					
リスクシナリオ	-				-					
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	学校に不適応を起している児童生徒一人ひとりの状況と要因を的確に把握し、早期かつ丁寧に、その要因を解消し、学校への復帰及び社会的自立を促す。									
事業内容	適応支援教室を運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。									
対象	全小中学校児童生徒									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・適応支援教室の運営及び指導員の配置。・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。									
計画期間中の主な取組										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたない状況であるため、「中止」とした（受入）。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A		530
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	0.50
取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	1,358	3,396
		総コストD=A+C	1,358	3,926
		市民1人コスト D/人口(円)	21.66	62.59
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	利用人数は30人。そのうち、学校との併用利用は21人。通級児童生徒の学校への復帰を目標に自立支援を行った。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	6,245	6,513
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.10	0.10
取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	6,924	7,192
		市民1人コスト D/人口(円)	110.39	114.66
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	市教育振興基本計画に位置付けされている事業であるが、民間事業者や国際交流協会が行うことが可能な事業である（市の責任範囲が大きい）
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	達成度はR3(2021)年度は新型コロナウイルスの影響により交流事業を中止としたことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	市教育振興基本計画に位置付けされている事業であるが、本来、民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業である（市の責任範囲が大きい）
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	・学校に様々な理由で不適応を起している児童生徒の抛り所として、大切な役割を果たしている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	・適応支援教室に通室し、学んだり、人間関係づくりを行ったりして、将来に進む力をつけることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	・適切な進め方により事業を実施しており、効率的であるが、すぐに効果を期待する事業ではないため、継続的に児童生徒の支援が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大		(実施時期：)	年 月
			(実施時期：)	年 月
			(実施時期：)	年 月
改善内容等	民間事業者や国際交流協会に委託するなどの検討をしていく。			
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
			(実施時期：)	年 月
			(実施時期：)	年 月
			(実施時期：)	年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	特別支援教育事業				コード	B - 1 - 11						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	1	目	3
担当当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	障がいのある子供一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服することを支援し、子ども達の自立と社会参加を促す。学校教職員の専門性の向上。											
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級介助員の配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。											
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級介助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。											

1 事業概要（Plan）

事業名	小中学生の栄養指導事業				コード	B - 1 - 12						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	5	目	3
担当当課	教育支援課	課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	学校給食を通して、児童生徒の発達段階に即した食育指導を行うことで、児童生徒が健康的な食生活を知り、実践し、将来に向けて心身の健康づくりを促す。											
事業内容	栄養士による食育の授業や給食訪問を通して、食事のあり方や食事内容の過不足による弊害など食生活についての指導を行う。											
対象	全小中学校児童生徒											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	・栄養士による教室訪問（給食時）。・栄養士による食育の授業の実施。・給食日より等による食育の啓発・指導。											

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	新型コロナウイルス感染症対策のため、個別支援学級の見学体験時期や、教育的ニーズの高い児童生徒の確認・見学のための幼稚園・保育園参観時期が例年より遅くなった。就学相談は、約60件あり、昨年（32件）の2倍弱であった。個別支援学級への入学児童や全体の在籍児童生徒が増加、特別支援教育の必要性を再確認した。巡回指導員派遣回数も昨年の2倍弱となり、児童生徒のアセスメントと併せて教職員の専門性の向上も担った。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	事業費計 A	38,306	40,157	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 通常の学級への巡回指導員の派遣、個別の指導計画の作成等を通じて、個別支援学級担任以外の専門性の向上が少しずつ図られてきている。	受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.70
		正職員経費 C	3,396	4,754
		総コストD=A+C	41,702	44,911
		市民1人コスト D/A(円)	664.83	715.99
受益者負担率 B/D(%)				

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	ほぼ計画どおりに実施。新型コロナウイルス感染拡大により、思うように学校訪問が出来なかったこともある。その分、ICTを活用し、リモートで栄養指導を行った場合もあった。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	事業費計 A			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 残菜の減少に向けた取組	受益者負担 B		
		正職員数	0.40	0.40
		正職員経費 C	2,717	2,717
		総コストD=A+C	2,717	2,717
		市民1人コスト D/A(円)	43.31	43.31
受益者負担率 B/D(%)				

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認めつつも社会で自立できる人間の育成が重要。又、社会全体として、障害の有無に係わらない共生社会の実現が求められる。
有効性	対象の範囲 拡大する必要がある 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	特別支援教育を支援学級在籍児童生徒のみならず、通常の学級すべての児童生徒に対して推進する必要がある。ユニバーサルデザインを考えた学習環境や授業の周知、理解を推進するため、研修を更に効果的に行う必要がある。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	就学相談実施者入級児童生徒の増加は、適切な実施の結果である。一方で通常級の学級への転級も有り、適切な支援による困難の克服ケースも非常に増加している。

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	・個食やインスタント食品が増えている現在、自分の健康を考えた食事の必要性を教え、よりよく自己管理できる能力を育成するためには必要な事業である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	・栄養のバランスを具体的に指導したり、給食の献立に込めた思い、地産地消の給食提供の状況報告等に役立った。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	・食事は毎日のことなので、継続して指導していく必要がある。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度 その他 (実施時期: R4(2022)年4月)
		(実施時期: 年 月)
改善内容等	巡回指導員の若年化。ICTを取り入れ個別最適化された特別支援教育の推進。市内各校の特別支援教育研修会の実施。すべての教育活動の場面で特別支援教育を推進する意識の涵養。	
改善により期待される効果	全ての教職員の特別支援教育への専門性向上。通常の学級在籍児童生徒を含み、より個々の教育的ニーズに合った支援が実現可能となり児童生徒の生活上・学習上の困難さの改善・克服が進む。地域で生きる障がい者（を持つ方）の外国人、医療的ケア児等のマイノリティへの地位向上。	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了 年度 業務プロセスの改善（スケジュール） (実施時期: R4(2022)年4月)
		(実施時期: 年 月)
改善内容等	調理員、栄養士と児童生徒が身近な存在になるよう、ICTの有効活用を考えていく。また、残菜の減少に取り組んでいく。	
改善により期待される効果	各校1名ずつの栄養士、栄養教諭がいなくてもICTを活用することで、効率的に有効な指導ができるようになる。	

# B 学習・教育

## 2 生涯学習



1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業					コード	B - 2 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	9	項	5	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項	目					
関係課					会計	款	項	目					
事業目的	スポーツの普及振興・市民の健康と体力保持増進を図る。												
事業内容	各種スポーツ大会を開催する												
対象	市民、その他												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民体育大会、印旛駅伝大会の実施												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大により開催を中止（梨マラソン大会、印旛郡市民体育大会、印旛駅伝大会） 市民大会は一部開催した	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	317	3,235
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	3年度もコロナで事業中止等があったが、類似事業担当課と協議をしていく	正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	6,792	6,792
		総コストD=A+C	7,109	10,027
		市民1人コスト D/人口(円)	113.33	159.85
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民スポーツの普及振興・健康と体力保持増進を図るとともに、各種大会を開催することにより、競技力の向上を図るにも必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各種スポーツ大会を開催することにより、市民のスポーツ普及振興・健康増進が図れるもので、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	各種スポーツ大会開催は市やスポーツ団体等で協働ができている
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	他事業との連携・統合		(実施時期：)	年 月
	その他		(実施時期：)	年 月
			(実施時期：)	年 月
改善内容等	スポーツフェスタがH31で廃止になったので、今後、他の類似事業（チャレンジパーソンやスポーツクリエイション祭）の整理・統合を検討し、関係課連携によるスポーツ大会の開催を協議していく。その他は継続していく			
改善により期待される効果	子どもから高齢者まで幅広い世代と一緒にスポーツを楽しむ機会の提供につながる			

1 事業概要（Plan）

事業名	立春式事業					コード	B - 2 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	S39(1964)年度 ～ R3(2021)年度					会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項	目					
関係課					会計	款	項	目					
事業目的	市内中学校2年生を対象として、「自覚」「立志」「健康」をテーマとした式典をはじめ、各事業を実施し、社会の一員としての自覚や将来の夢を育み、青少年の健全育成を図る												
事業内容	市内各中学校長及び担当者で構成された立春式実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。												
対象	市内中学校2年生												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校での体験活動及び記念式典の実施</li> <li>立春式事業補助金の交付</li> <li>立春式事業のあり方の検討</li> </ul>												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	全中学校合同での式典は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止。 各学校で新しい生活様式に合わせた体験活動等を実施。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	335	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	学校の直接経費による事業実施に向け関係課と協議を進める。	正職員数	0.10	
		正職員経費 C	679	0
		総コストD=A+C	1,014	0
		市民1人コスト D/人口(円)	16.17	
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	中学生が進路等を決定するための一助として本事業は必要であり、事業の必要性は計画時から変わらない。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	コロナ禍ではあるが、中学生たちが社会の一員として自覚を持つために各中学校が工夫して職場体験等を実施した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	新型コロナウイルス感染症により、令和2年度から式典等が中止となり、令和4年度以降も実施の可否が不透明であるため、実施主体や業務プロセスの改善が必要である。
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終了 R3(2021)年度
	他事業との連携・統合		(実施時期： R4(2022)年 3月)
			(実施時期：) 年 月
			(実施時期：) 年 月
改善内容等	本事業は市内の中学生が社会の一員としての自覚や将来の夢を育む一助となるが、各学校の事情に即した内容を行いその時代に合う幅広い事業展開を行うことができるよう、直接経費とし、更なる効率性を高める。		
改善により期待される効果	教育支援課が実施している類似事業の「地域人材活用事業」と統合することで、幅広い分野において事業展開ができることから、より柔軟な対応が行える。		



1 事業概要 (Plan)

事業名	家庭教育事業				コード	B - 2 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	S57(1982)年度 ~ R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	子育てに携わることができる人材の発掘や育成、子育てに関する情報提供、保護者の交流や相談の場を創出することにより、家庭教育の向上を図る。											
事業内容	家庭教育講座や就学前検診時の子育て講演会の開催、家庭教育通信の発行											
対象	子育て・家庭教育に興味・関心がある市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	就学前検診時における家庭教育講座の実施 子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 家庭教育通信の発行 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施											

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度	就学前検診時における家庭教育講座（3校/9校）※新型コロナウイルスの感染拡大により6校が中止 家庭教育講座（10回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（9回/10回） 家庭教育通信の発行（3回）、受講者のニーズ調査（アンケートの実施）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	174	342
		受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,358	1,358
	オンライン講座における受講後のWEBアンケートの回収率が下がってしまったため、動画の概要欄やチャット欄にアンケートURLを掲載し、周知した。	総コストD=A+C	1,532	1,700
		市民1人コスト D/人口(円)	24.43	27.11
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルスの流行により、保護者と子どもが共に家で過ごす時間が
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	増えたことにより、家庭教育の学習機
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	会の必要性やニーズは高まっている。
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	保護者だけでなく、子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とし、加えてオンラインでの開催を取り入れたことで、より広く家庭教育の重要性を伝えることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	オンライン受講でのグループワークへの抵抗感や、受講後のアンケートの分かりづらさなどが感想として寄せられたため、オンラインでの開催には更なる工夫の検討が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4 (2022) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	アンケートの回答について周知方法を検討する。オンライン受講でのグループワークについて、事前周知や選択制など実施方法を検討する。			
改善により期待される効果	より多くの対象者からアンケートの回答を得ることで、ニーズの把握につながる。オンライン受講への抵抗感を減らすことで、受講者の増加によってより広く家庭教育の重要性を伝えることができる。			

1 事業概要 (Plan)

事業名	国際理解推進事業				コード	B - 2 - 04						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-							
事業期間	~ R7(2025)年度				会計	一般	款	2	項	1	目	6
主担当課	企画政策課	課等長	池内 一成	予算科目	会計	款	項	目				
関係課					会計	款	項	目				
事業目的	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への監視と理解を高める。											
事業内容	友好都市交流や異文化理解講演、外国人市民交流事業を実施する。											
対象	市民、市民団体、事業者等											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	友好都市交流事業（市民代表団派遣・小中学生の作品交換展示）【R3(2021)年度~R7(2025)年度】 異文化理解講演の開催【R3(2021)年度~R7(2025)年度】 外国人市民交流事業の実施【R3(2021)年度~R7(2025)年度】											

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度	市内小中学生の作品をキャンパスビ市で展示した。市のホストタウンであるブルキナファソ国駐日大使講演会を開催予定であったが、R4(2022)年度に動画を撮影し、インターネット配信等に変更した。市民代表団派遣や外国人市民交流事業は新型コロナウイルスの影響により中止した。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	67	274
		受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.10	0.10
	その他改善項目	正職員経費 C	679	679
	事業の委託先である国際交流協会と事業手法や内容を検討したが、新型コロナウイルス感染防止のためR3(2021)年度の事業実施を中止し、感染状況を見ながらの検討を継続することとした。	総コストD=A+C	746	953
		市民1人コスト D/人口(円)	11.90	15.20
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	新型コロナにより直接の交流は難しい状況だが、大使講演会への申込状況など外国の文化への興味・関心がある市民も多い。また、今後の多文化共生社会に向けて異文化への理解を深めることはより重要になっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	今後、市内の外国人市民比率は増えることが想定されており、多文化共生を進めるためには、異文化への理解を深める取組は有効である。なお、外国人市民交流の場所や内容については、より深めることができるよう検討する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	本年度は途中で中止となったが、大使講演会を国際交流協会に委託するなど、市内の団体を活用している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4 (2022) 年 10 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	外国人市民交流の場所や内容について、より多くの日本人と外国人市民が参加できるよう見直す。			
改善により期待される効果	日本人と外国人市民の交流が進み、相互理解が深まることで多文化共生が進む。			



1 事業概要 (Plan)

事業名	図書館サービス推進事業					コード	B - 2 - 05				
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					
事業期間	H6(1994)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	4	目	6
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目			
関係課	文化センタープラネタリウム館	健康課			会計	款	項	目			
事業目的	市民の読書環境を整え、幅広い世代への読書普及を図り、市民の生涯学習を支援する。										
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。										
対象	乳幼児～一般市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	・レファレンスサービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・児童、青少年サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討										

1 事業概要 (Plan)

事業名	図書館資料整備事業					コード	B - 2 - 06				
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					
事業期間	H6(1994)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	4	目	6
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目			
関係課					会計	款	項	目			
事業目的	図書等の計画的な整備と社会情勢に応じた蔵書構成を図り、市民の読書要求に応える。										
事業内容	図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。										
対象	乳幼児～一般市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・電子書籍導入の検討 ・郷土資料のデジタル画像化等の検討										

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度	開館日数：294日 入館者数：162,550人（553人/日） 貸出点数：（個人）417,706点（1,421点/日）（団体）14,307冊 団体貸出：（団体数）89（貸出数）12,131点 図書館等との相互貸借：（借受数）1,556点（貸出数）2,176点 集会事業：（事業数）6（開催数）54回（参加人数）427人	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	37,173	38,233
		受益者負担 B	9	1
		正職員数	5.50	4.50
		正職員経費 C	37,356	30,564
		総コストD=A+C	74,529	68,797
		市民1人コスト D/人口(円)	1,188.17	1,096.79
		受益者負担率 B/D(%)	0.01	0.00
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
	運営にあたる人の配置、歳入に関して調査・研究を行った。			

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度	図書受入冊数 11,645冊 雑誌受入タイトル数 199誌 新聞受入タイトル数 23紙 視聴覚資料 130点 データベース 4タイトル	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	22,524	22,905
		受益者負担 B	30	1
		正職員数	2.00	2.00
		正職員経費 C	13,584	13,584
		総コストD=A+C	36,108	36,489
		市民1人コスト D/人口(円)	575.65	581.72
		受益者負担率 B/D(%)	0.08	0.00
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
	電子の書籍や雑誌の導入を市民から求められ、近隣市への聞き取りや情報収集につとめた。	郷土資料のデジタル画像化等を検討する。		

3 事業の評価 (Check)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	学校図書館や市内の図書室と連携し、市民の生涯学習を支援する。 さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りを努める。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	情報格差をなくすためインターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整えている。自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	限られた人員と予算の中で、市民の満足を得られるように努めている。 サービスの質を維持できるように、常に創意工夫に取り組んでいる。

3 事業の評価 (Check)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店が無いことから、図書館において収集・整理・保存することは重要である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	複本数を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	限られた予算の中で毎年計画的に資料購入を行い、市民要求に応えるよう努める。


4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： )年( )月		( )年( )月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： )年( )月		( )年( )月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	プラネタリウム館運営事業		コード	B - 2 - 07						
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-			-						
リスクシナリオ	-			-						
事業期間	H6(1994)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	7
主担当課	文化センター	課等長	高花宏行	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	学校教育、生涯学習及び天文を通じた交流活動の場として、市民が生涯を通じ、継続的に星空や宇宙に親しみむ環境を提供し、情操を養う。									
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組を制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。									
対象	白井市内外の市民									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会・講座、講演会の開催									

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -						
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画										
リスクシナリオ										
事業期間			会計		款		項		目	
主担当課		課等長		予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的										
事業内容										
対象										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	コロナ対策を行いつつ、白井の特色ある事業を開催した。特に天文講演会は、白井市市制20周年記念事業として大ホールで開催した。放映回数534回 来館者数13,334人	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	11,704	12,657
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B	1,854	1,700
		正職員数	1.80	1.80
	その他改善項目 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広報活動を控えた。	正職員経費 C	12,226	12,226
		総コストD=A+C	23,930	24,883
		市民1人コスト D/人口(円)	381.49	396.69
	受益者負担率 B/D(%)	7.75	6.83	

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
	その他改善項目	正職員経費 C		
		総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)		
	受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市を代表する施設として、白井市の顔となるような事業を展開している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各ライフステージに応じた様々な事業を行い、幅広い年代に生涯学習、学校教育の場を提供している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による、白井独自の特色ある事業を展開している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

# B 学習・教育

## 3 文化・芸術



1 事業概要（Plan）

事業名	市史編さん事業		コード	B - 3 - 01	
SDGs			事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	-		リスクシナリオ	-	
事業期間	S54(1979)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計 款 項 目
関係課	総務課	秘書課		会計	款 項 目
事業目的	歴史公文書の収集等により、市史編さんの調査・執筆・刊行を行うための準備を進める。				
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。				
対象	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	歴史公文書の収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 研修会への参加【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 各種情報収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	歴史公文書の収集 9箱	研修会への参加 2回	各種情報収集	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目	事業費計 A	44
改善策 取組状況				受益者負担 B		
				正職員数	0.10	0.10
				正職員経費 C	679	679
				総コストD=A+C	723	792
				市民1人コスト D/人口(円)	11.53	12.63
			受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等	現基本計画期間は現状のまま継続し、次期基本計画（R8～）策定の際に事業の取扱いについて検討するものとする令和2年10月の行政経営戦略会議で決定している。			
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財調査事業		コード	B - 3 - 02	
SDGs			事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	8-4 地域文化		リスクシナリオ	-	
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的	各種文化財の調査し、調査の成果を市民に普及・還元する。				
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。				
対象	古文書、民俗、神輿・空殿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	古文書調査・各種調査【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 民俗調査【R3(2021)年度】 宮殿・神輿調査【R4(2022)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	古文書調査・民俗調査・板碑調査実施	民俗調査報告書「白井市の民俗3」刊行	民俗調査報告書「白井市の民俗4」刊行	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目	事業費計 A	1,979
改善策 取組状況				受益者負担 B		
				正職員数	0.30	0.30
				正職員経費 C	2,038	2,038
				総コストD=A+C	4,017	5,547
				市民1人コスト D/人口(円)	64.03	88.43
			受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				



1 事業概要（Plan）

事業名	文化財保護・周知事業		コード	B - 3 - 03	
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	8-4 地域文化		-	-	
リスクシナリオ	-		-	-	
事業期間	S40(1965)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的	市内の国・県・市指定文化財の良好な状態での保存と活用を図り、市民が文化財に親しむ機会を拡充することにより、市の歴史理解と文化の向上に寄与する。				
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。				
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 説明看板の設置、パンフレットの刊行 【R3(2021)年度・R5(2023)年度・R7(2025)年度】 文化財講演会等の開催【R3(2021)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 説明看板の交換 1カ所 パンフレットの刊行 文化財講演会等の開催 参加者 82名	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	1,442	861
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,038	2,038
		総コストD=A+C	3,480	2,899
		市民1人コスト D/人口(円)	55.47	46.21
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の歴史を裏づけ、市の独自性や魅力を発信する上で、指定文化財の保護と活用を図ることに有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	文化財の保護・日常管理は文化財所有者との協働によるもので、必要に応じて市から補助をすることで効率的に進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 終了
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

1 事業概要（Plan）

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業		コード	B - 3 - 04	
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	8-4 地域文化		-	-	
リスクシナリオ	-		-	-	
事業期間	S25(1950)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的	埋蔵文化財や各種文化財に関する情報を記録化し、保護対策を講じることにより、文化財を未来への遺産として伝えていく。				
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。				
対象	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 埋蔵文化財調査集報の作成【R3(2021)・R5(2023)・R7(2025)年度】 各種文化財の測量【R4(2022)・R6(2024)年度】				

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施 2件 出土遺物の整理作業 埋蔵文化財調査集報の作成	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	856	1,097
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,358	1,358
		総コストD=A+C	2,214	2,455
		市民1人コスト D/人口(円)	35.30	39.14
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	工事内容に応じて埋蔵文化財への対処方法を変え、重機の提供など受益者負担も状況に応じて求めており、市蔵入には反映されないが効率的に実施している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 終了
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

1 事業概要（Plan）

事業名	市民文化祭開催事業			コード	B - 3 - 05								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	S31(1956)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	白井市民文化祭を開催し、市の文化芸術活動の振興を図る。												
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。												
対象	市民・文化団体												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	白井市民文化祭の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	第64回白井市民文化祭の開催 日時 令和3年11月3日～12月4日 場所 白井市文化センター・西白井複合センター 参加人数 9,658人		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	事業費計 A			1,947	2,442
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施して開催。	一部の部門では、団体構成員の高齢化が進んでおり、多くの世代が参加できる体制づくりを進めた。	正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,358	1,358
			総コストD=A+C	3,305	3,800
			市民1人コスト D/人口(円)	52.70	60.59
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は市民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞の機会の提供であり、市民文化祭を通して市の文化の振興に繋がっていく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の文化振興を図る手段として、市民全体を対象とする市民文化祭を開催することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	事業仕分けの結果を受けて平成26年度から一般部門が実行委員会による運営に移したことで、市の負担は減少しており、効率性は高い。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	文化を支える人材育成支援事業			コード	B - 3 - 06								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	包括的な文化芸術活動を行う団体を支援し、市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興を図る。												
事業内容	市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。												
対象	白井市文化団体協議会												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）【R4(2022)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	白井市文化団体協議会活動への支援（団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	事業費計 A			133	1,104
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
	白井市文化団体協議会の自立と安定した運営を行うため、団体と協議を行い、補助金のあり方について見直しを行っている。	コロナ禍の影響により、活動を自粛する団体等を支援できる体制づくり	正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,358	1,358
			総コストD=A+C	1,491	2,462
			市民1人コスト D/人口(円)	23.78	39.26
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化振興を図るためには、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会と連携・協働・支援を進めることが妥当である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市文化団体協議会が行なう活動への支援を通して市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興が図られていることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	団体の自立や運営の安定化を図るため、事業内容・事業費等の見直しを行っている。その結果に基づき、市補助金のあり方について見直しを行う。
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業					コード	B - 3 - 07						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。												
事業内容	常設展示と企画展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。												
対象	市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・常設展の実施 ・企画展示の実施 ・郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催												

1 事業概要（Plan）

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業					コード	B - 3 - 08						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H18(2006)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	市の歴史を伝える文化財の一つである古文書の修補作業を継続できる体制を整え、古文書を良好な状態で後世まで守り伝えていく。												
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。												
対象	修補技能者（市民学芸スタッフ）												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・古文書の修補活動の実施 ・修補技能者(市民学芸スタッフ)の育成												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	常設展示の公開、企画展の開催を行った。また、古文書講座・体験教室・郷土史講座を開催した。	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	551	813
			受益者負担 B	95	55
改善策取組状況			正職員数	0.70	0.70
			正職員経費 C	4,754	4,754
			総コストD=A+C	5,305	5,567
			市民1人コスト D/人口(円)	84.58	88.76
			受益者負担率 B/D(%)	1.79	0.99

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	・古文書の修補を行った ・市民学芸スタッフの募集を行った	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	81	152
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数	0.60	0.60
			正職員経費 C	4,075	4,075
			総コストD=A+C	4,156	4,227
			市民1人コスト D/人口(円)	66.26	67.39
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・企画展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができています。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	郷土資料館主体の専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自で行っている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を良好な状態で残していくことは、市にとって欠かせないことである。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民学芸スタッフによる修補作業を実施することで、市民協働での活動となるとともに、後世への技術の伝承という役割を果たしている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市民学芸スタッフによる修補活動は、市民協働のボランティア活動であり、コストが抑えられている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				(実施時期：)	年	月
				(実施時期：)	年	月
				(実施時期：)	年	月
改善内容等						
改善により期待される効果						

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
				(実施時期：)	年	月
				(実施時期：)	年	月
				(実施時期：)	年	月
改善内容等						
改善により期待される効果						



1 事業概要（Plan）

事業名	文化会館自主事業運営事業		コード	B - 3 - 09	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		
事業期間	H6(1994)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 4 目 9
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	自主事業を通して、市民が生の舞台芸術に触れたり、文化・芸術への興味・関心を育むことにより、市民生活のゆとりや潤いの醸成に寄与する。				
事業内容	クラシック、演劇、古典芸能等の催し物を開催し、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。				
対象	市民				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	自主事業2回実施 ・千葉県察音楽隊2021安全・安心コンサート 来場者数377人 ・松田華音ピアノ・リサイタル 来場者数282人	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	956	2,617
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目      その他改善項目	受益者負担 B	671	1,116
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	6,792	6,792
		総コストD=A+C	7,748	9,409
		市民1人コスト D/人口(円)	123.52	150.00
		受益者負担率 B/D(%)	8.66	11.86

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目      その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C		
		総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が実施主体となり、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供できた。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	文化会館の自主事業は、様々なジャンルの舞台芸術を提供することができ、会館の核となる施策を実現できた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	実施した2事業のうち、警察音楽隊コンサートについては、出演料等のコストも抑えることができ適切な事業・サービスの水準で進めることができた。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				



# C 産業・雇用

## 1 農業振興



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	育苗センター事業				コード	C - 1 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目	
関係課				会計	款	項	目		
事業目的	梨木を大苗化することにより、結実までの期間を縮小して、早期に収益化を図り、農業者の経営を安定させるため。								
事業内容	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要がある。（補助事業としては令和2年度まで。今後は状況により補助事業を導入する）								
対象	梨農家								
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
計画期間中の主な取組	令和2年度までは梨棚増設や早期成園・省力化のため、大苗にするための育苗圃場の設置を行い、優良な梨木の改植促進を図ることを目的に、育成・販売のサイクルで事業を展開している。								

1 事業概要（Plan）

事業名	農業・農村交流事業				コード	C - 1 - 02							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農園開設方法の相談等</li> <li>・直売所・朝市等の活性化支援</li> <li>・農業団体が自主的に事業を行えるよう支援</li> </ul>												
対象	農業団体												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	市民農園開設の相談対応や農業研究会や農産物加工研究会などが自主的に事業を行えるよう支援する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	令和3年12月時点 育成本数1900本 販売本数1500本 (差引400本は厳正な選別により伐採)	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 販売本数が伸びており、市の梨畑の改植が進みつつある。厳正な選別を行うことによって、品質の向上が図られた。	その他改善項目	0.10	0.10
		正職員数	679	679
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	679	679
		市民1人コスト D/人口(円)	10.83	10.83
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	農産物加工室の貸出（味噌づくり、そば打ち） 農産物加工研究室のカス栓や水道柱の修繕 市民農園の相談	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	68	293
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	747	972
		市民1人コスト D/人口(円)	11.91	15.50
			受益者負担率 B/D(%)	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	育苗センターは、製菓組合の独立採算で運営を行っているが、安定的な収入確保のため、県の単独補助事業を使い、育苗施設の増設があった。単独作物である梨栽培の継続を支援することは、市の農業振興を図る上で必要性は高いと考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	開設から6年が経過し、独立採算による運営が行われているため、今後は金銭的な支援から、農業事務所等の行政機関からの情報提供や他自治体等からの視察等に係る連絡調整などの側面的な支援へ移行していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	継続的な経費削減や栽培技術の確立ができたことから、千葉県補助事業を使い、災害や病気などにより苗が不良品となるリスクに備え、安定的な収入を確保するための育苗施設を増設したものであるための効率性は高いと考える。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業の活性化や地域の活性化を図るためには、市が農業団体の活動を支援し、PR活動を充実させていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地元の農産物を身近に感じられる機会を提供しているため事業としての実施が有効といえる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R4 (2022) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	独立採算が行われているため、連絡調整などの側面的な支援へ移行していく、さらなる改善として、より多くの梨畑で改植が進むための啓発や広報活動等のあり方を検討していく。			
改善により期待される効果	改植が進み、農業者の所得が向上して、経営基盤が安定する効果がある。			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	農業生産技術・経営改善支援事業			コード	C - 1 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	5 項 1 目 3
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	農業委員会			会計	款	項	目
事業目的	農業を取り巻く環境が変化中、生産技術の向上や経営改善を図る。						
事業内容	輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金を活用し、認定農業者の園芸作物に対する生産技術の向上を図るために、必要とする農業機械等の導入をサポートする。						
対象	認定農業者等						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 農業研究会事業補助金 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金						

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 農業研究会事業補助金(1,020千円) 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金(12,474千円)	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
改善策 取組状況		事業費計 A	11,826	21,380
		受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	12,505	22,059
		市民1人コスト D/人口(円)	199.36	351.68
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業振興を推進していく中で農業生産技術等向上のため、高性能な機械等を導入する際に補助金を交付することは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	農業振興を推進していく中で農業生産技術等向上のため、高性能な機械等を導入する際に補助金を交付することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	農業振興を推進していくにあたり効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名				コード	- -		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	～			会計	款	項	目
主担当課	課等長			予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的							
事業内容							
対象							
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C		
			総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)			
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

# C 産業・雇用

## 2 商工業振興・雇用





1 事業概要（Plan）

事業名	中小企業活性化支援事業					コード	C - 2 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目		会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目	
事業目的	市内中小企業の経営等を支援し、経営の安定化及び活性化を図る。												
事業内容	中小企業活性化支援事業の資金融資や融資金の利子補給、商店街の活動支援、経営セミナーの開催、相談支援などを行う。												
対象	市内中小企業者等												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業資金融資、・中小企業融資金利子補給費補助金の交付</li> <li>・中小企業退職金共済掛金補助金の交付、・商店街協同施設維持管理事業補助金の交付</li> <li>・経営支援セミナーの開催、・経営なんでも相談の実施</li> </ul>												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	R3(2021)年度決算		R4(2022)年度予算	
取組状況	・中小企業資金融資0件、・中小企業融資金利子補給費補助金19件・496,600円、 ・中小企業退職金共済掛金補助金8件・293,200円、 ・経営支援セミナー2回・30人、 ・商店街協同施設維持管理事業補助金6件・496,000円、 ・商店街街路LED化事業補助金1件・620,473円、 ・経営なんでも相談10回・2件			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	39,910	40,726
		受益者負担 B		
		正職員数 C	0.40	0.40
		正職員経費	2,717	2,717
		総コストD=A+C	42,627	43,443
		市民1人コスト D/人口(円)	679.57	692.58
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	支援にあたり施行規則等のプロセスに従い適正に処理されており、効率性が高い。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	ふるさとまつり支援事業					コード	C - 2 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	S58(1983)年度～ R7(2025)年度					会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉	予算科目		会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目	
事業目的	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。												
事業内容	ふるさとまつり開催												
対象	市民、企業、市民団体等												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	ふるさとまつり開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	R3(2021)年度決算		R4(2022)年度予算	
取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		4,698
		受益者負担 B		
		正職員数 C	0.10	0.20
		正職員経費	679	1,358
		総コストD=A+C	679	6,056
		市民1人コスト D/人口(円)	10.83	96.55
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	市民の融和と協調、産業の発展、ふるさと意識の高揚を図るため、必要性は高い。

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等		(実施時期：)		年 月)
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消費生活相談・啓発推進事業					コード	C - 2 - 03						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H24(2012)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	金井 勉		予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	消費者被害の未然・拡大防止を図る。												
事業内容	消費生活相談、消費者講座の開催												
対象	市民												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	消費生活相談、消費者講座の開催												

1 事業概要（Plan）

事業名						コード	- -						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画													
リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課		課等長			予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	消費生活相談、消費者講座の開催（講座：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止）、広報による啓発、小中学校に啓発文章の配布、令和3年度の相談件数：273件		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	3,438	3,948
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	679	679
			総コストD=A+C	4,117	4,627
		市民1人コスト D/人口(円)	65.64	73.77	
		受益者負担率 B/D(%)			

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A		
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C		
			総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)			
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	1か月あたり多い時で33件の市民からの消費生活に関する相談があり、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多種多様の相談があり、時代背景により新たな内容の相談が発生している状況で、市民の消費生活の悩みが解消につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	消費生活センターの運営には、専門知識を有する会計年度職員を配置し、市民の消費生活の悩みが解消につながっており、効率性は高い。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度 <input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

# D 環境・自然

## 1 生活環境保全



1 事業概要（Plan）

事業名	合併処理浄化槽等設置促進事業			コード	D - 1 - 01						
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	2-5 衛生管理		2-6 健康管理【重】		6-3 汚水処理						
リスクシナリオ	-		-		-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	4
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。										
事業内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	・高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成計7件（単独転換：6件、汲み取り転換：1件） ・啓発の実施（広報） ・啓発パンフレット配布を依頼（汲み取り業者、工業者、商工会）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	6,794	9,135
		受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
改善策	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
取組状況	・補助金の啓発方法について、千葉県浄化槽協会と検討した。			
		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	7,473	9,814
		市民1人コスト D/人口(円)	119.14	156.46
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	環境への影響が大きい公共用水域の水質汚濁防止のため必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	関係機関の協力を経て補助金の啓発を行うことにより、申請数が増加傾向にあるが、汲み取り転換の申請数が伸び悩んでいるため検討する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既に、効率良く業務を進められている。必要に応じて業務プロセスの改善等を行っていく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	省資源・省エネルギー推進事業			コード	D - 1 - 02						
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-		-		-						
リスクシナリオ	-		-		-						
事業期間	H22(2010)年度～ R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	4
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業目的	住宅への省エネルギー設備の設置を促進し、地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。										
事業内容	住宅への省エネルギー設備の設置者に対して、設置費用の一部を補助し、啓発も行っている。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	・住宅への省エネルギー設備の設置者に対して、設置費用の一部を助成計56件（太陽光：10件、エネファーム：6件、蓄電池：36件、太陽熱：0件、窓断熱：4件） ・啓発の実施（広報）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	4,914	5,500
		受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
改善策	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
取組状況		正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	5,593	6,179
		市民1人コスト D/人口(円)	89.17	98.51
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	近年、地球温暖化が進む中で、官公庁や企業だけでなく各家庭における、省エネの推進が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	省エネを推進していくためには、各家庭において省エネ設備を導入することが必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既に、効率良く業務を進められている。必要に応じて業務プロセスの改善等を行っていく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				



1 事業概要 (Plan)

事業名	水質調査・地下水汚染対策事業						コード	D - 1 - 03						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	4	項	1	目	5
担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目			会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止策を講じるための基礎資料とする。													
事業内容	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。													
対象	市民													
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他													
計画期間中の主な取組	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。													

1 事業概要 (Plan)

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業						コード	D - 1 - 04						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	4	項	2	目	1
担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目			会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	ごみの減量化及び資源化を促進し、環境の保全と循環型社会の形成を図る。													
事業内容	ごみ分別の徹底など、ごみの減量意識を啓発する講座等を開催するとともに、生ごみ処理容器等の購入費用の一部を補助する。また、ごみの減量化に向けて、家庭系ごみの有料化を検討・導入する。													
対象	市民													
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他													
計画期間中の主な取組	・各種啓発活動 ・講座等の開催 ・資源回収運動奨励金の交付 ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付 ・生活環境指導員の委嘱 ・白井市廃棄物減量等推進審議会の開催 ・家庭系ごみ有料化の検討 ・果樹剪定枝、公共施設剪定枝等のバイオマス利用													

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度	・河川等の水質調査。 ・神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。		区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度予算
取組状況			事業費計 A	5,115	6,667
			受益者負担 B		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	679	679
			総コストD=A+C	5,794	7,346
			市民1人コスト D/人口 (円)	92.37	117.12
			受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度	・資源回収運動奨励金の交付(26団体、3事業者) ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付(36人) ・生活環境指導員の委嘱(95人・生ごみ堆肥化講座の開催(参加者：11人) ・廃棄物減量等推進審議会の開催(1回) ・剪定枝等のバイオマス利用(重量：1,677トン)		区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度予算
取組状況			事業費計 A	4,077	5,568
			受益者負担 B		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	13,584	13,584
			総コストD=A+C	17,661	19,152
			市民1人コスト D/人口 (円)	281.56	305.33
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	地下水の汚染は市民の生活に多大な影響を及ぼすこととなるため、調査・監視の継続が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明のため、調査・監視を行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	調査業務を専門業者に委託することにより正確な調査を行う必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	循環型社会への転換が強く求められている中、事業実施の必要性は拡大している。また、市民等の協力が不可欠となるため生活への影響も大きく、行政が牽引するべきものである。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ごみの排出者すべてが主体的に取り組むことが望まれるため、対象及び取組内容は適正と考えるが、感染症拡大による在宅時間の増などの影響もあり、ごみ量は増加傾向にある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ごみの排出量に応じた受益者負担となっていないことから、経済的インセンティブを活用したごみの排出抑制や資源化の推進について検討の余地がある。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	改善の余地がある	


4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
					(実施時期：)	年 月)
					(実施時期：)	年 月)
					(実施時期：)	年 月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
					(実施時期：)	年 月)
					(実施時期：)	年 月)
					(実施時期：)	年 月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要（Plan）

事業名	不法投棄防止対策事業			コード	D - 1 - 05		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	4 項 2 目 2
主担当課	環境課	課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	不法投棄を防止し、快適な生活環境の保全ときれいなまちを形成する。						
事業内容	監視パトロールや監視カメラ、不法投棄防止看板の設置を行い、不法投棄をしない、させない意識付けを行う。また、市民参加によりごみゼロ運動を実施するとともに、市民団体等が実施する清掃活動を支援する。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・監視パトロールの実施                    ・監視カメラの設置、運営                    ・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄物の撤去、適正処理                    ・清掃活動の支援                    ・ごみゼロ運動の実施						

1 事業概要（Plan）

事業名				コード	- -		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画				事業種別			
リスクシナリオ				事業種別			
事業期間	～			会計	款	項 目	
主担当課				課等長	予算科目	会計	款 項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的							
事業内容							
対象							
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・監視パトロール（夜間12回、深夜3回） ・監視カメラ（18箇所） ・不法投棄防止看板の設置、不法投棄物の回収及び適正処理	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	469	1,278
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目                    其他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.80	0.80
		正職員経費 C	5,434	5,434
		総コストD=A+C	5,903	6,712
		市民1人コスト D/人口(円)	94.10	107.00
		受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目                    其他改善項目	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目                    其他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C		
		総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	依然として不法投棄は生じており、市全体の意識の向上や、公共用地における不法投棄物を適正に処理するため、市が実施することが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	新たな不法投棄の呼び水とならないために、不法投棄物の適正処理や不法投棄されない環境づくりの両面から取組を実施しており、取組を続けることが肝要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	既に市民参加による美化活動制度を運用しており、また、取組の縮小が不法投棄の助長に繋がりがかねないため、更なる主体の活用及びコスト削減の余地は少ない。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

# E 地域・安心

## 1 地域のまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3 ( 2021 ) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	公共施設保全管理事業			コード	E - 1 - 01						
SDGs				事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-						
事業期間	~ R7(2025)年度			会計	一般	款	2	項	1	目	5
主担当課	公共施設マネジメント課	課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業目的	公共施設（小・中学校を除く）の適正な維持保全を行い、施設の長寿命化を図る。										
事業内容	個別施設計画に基づき公共施設（小・中学校を除く）の計画的な施設の長寿命化工事、維持保全工事を実施するとともに、老朽化等により対応が必要な場合は修繕等により対応する。また、公共施設の設備等の維持管理、建物の定期的な点検について包括的な管理体制に移行し、維持管理情報の一元化を行う。										
対象	公共施設（小・中学校を除く）										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設包括管理業務への移行</li> <li>長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施</li> </ul>										

1 事業概要 (Plan)

事業名	公共施設等あり方検討事業			コード	E - 1 - 02							
SDGs				事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		3-2 行政機能【重】		-							
事業期間	R2(2020)年度 ~ R4(2022)年度			会計	一般	款	2	項	1	目	5	
主担当課	公共施設マネジメント課	課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	3
関係課	教育支援課	文化センター		会計	一般	款	9	項	4	目	5	
事業目的	一部の公共施設について、今後の利用方法、機能、性能、規模など、施設自体のあり方を検討し、将来的な保全計画の策定に活用する。											
事業内容	市民、学識経験者、教育機関関係者等から構成する検討組織を設置し、今後の公共施設のあり方を検討する。その検討結果を基に公共施設の保全計画（改修・建替え・用途変更・廃止等）を策定する。											
対象	文化センター、桜台小・中学校											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設のあり方を検討するために検討組織を設置。</li> <li>検討結果に基づき保全計画の策定。</li> </ul>											

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設包括管理業務の開始</li> <li>公共施設空調設備等賃借での空調設備等の賃借開始</li> <li>公民センター天井等改修工事の実施(特定天井改修)</li> </ul>			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		事業費計 A	210,612	193,641
				受益者負担 B		
				正職員数	1.00	1.00
				正職員経費 C	6,792	6,792
				総コストD=A+C	217,404	200,433
			市民1人コスト D/A(D円)	3,465.93	3,195.37	
			受益者負担率 B/D(%)			

2 取組状況・コスト (Do)

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化センターのあり方検討会 3回開催</li> <li>桜台小中学校給食室のあり方検討会 3回開催</li> </ul>			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		事業費計 A	11,556	3,647
				受益者負担 B		
				正職員数	1.70	1.30
				正職員経費 C	11,546	8,830
				総コストD=A+C	23,102	12,477
			市民1人コスト D/A(D円)	368.31	198.91	
			受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価 (Check)

必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	老朽化の進む公共施設に対し、適切な維持保全を行うことで、長く施設を使い続けられる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	長期的な視点においては既存施設の長寿命化により財政負担の軽減となる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得られることによる施設間の維持管理における品質の平準化、老朽化情報等の一元化が可能となった。
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
効率性	対象の範囲	適切である	公共施設包括管理業務委託の導入により部署ごとに行っていた施設の維持管理を一括に行ったことにより、効率性の向上が図れた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

3 事業の評価 (Check)

必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	老朽化や機能の陳腐化が進む一部の公共施設を市にとって適正な規模、機能等について検討することにより市民ニーズへの対応や財政負担の低減につながるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	現時点では検討を進めている段階であるが、施設の持つ問題点の整理や市民ニーズなどの把握が進んだ。
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
効率性	対象の範囲	適切である	学識経験者、市民、関係団体の代表者、教育機関関係者、市職員を検討組織の委員構成としていることから、多方面からの効率的な意見の聴取が行えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
		(実施時期：)	年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			



1 事業概要（Plan）

事業名	しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業				コード	E - 1 - 03							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-				リスクシナリオ	-							
事業期間	H30(2018)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	「市民活動をつなぐ、広げる、市民主体の協働のまちづくりの拠点となる中間支援施設」を基本理念とし、市民活動の魅力を生かした活力ある市民主体の協働のまちづくりを推進する。												
事業内容	市民活動の総合的な窓口として「しろい市民まちづくりサポートセンター」を運営し、施設の貸し出し、市民活動の活性化に資する情報収集・発信、相談、資源の掘り起こしと提供等を行う。												
対象	市民（市民団体）												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・しろい市民まちづくりサポートセンターの管理運営 ・7つの機能「1拠点機能、2情報収集・発信機能、3相談機能、4資源の掘り起こし・提供機能、5交流・コーディネート機能、6育成機能、7調査・研究機能」の充実												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	【拠点】登録団体98団体・【情報】まちサポ通信6回発行・【相談】相談件数23件・【交流】やってみよう座談会、まちサポひろば、【育成】主催者向けZOOMオンラインミーティング講座、まちサポオンラインサロン2回	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	4,623	5,724
		受益者負担 B	313	367
		正職員数 C	0.30	0.30
改善策	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
取組状況	コロナ禍でも会議等ができるよう主催者向けのZOOMオンラインミーティングやオンラインサロンを実施。			
		正職員経費	2,038	2,038
		総コストD=A+C	6,661	7,762
		市民1人コスト D/人口(円)	106.19	123.74
		受益者負担率 B/D(%)	4.70	4.73

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	見直す余地がある
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期: R5 (2023) 年 4 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	指定管理者への移行。			
改善により期待される効果	民間のノウハウを活用した管理運営により、7つの機能の充実やサービス水準の向上を図る。			

1 事業概要（Plan）

事業名	市民団体活動支援補助事業				コード	E - 1 - 04							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-				リスクシナリオ	-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	9
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	市民団体の自立を促進するとともに、公益活動の活性化により地域課題の解決を図り、市民主体のまちづくり及び活力ある地域社会の実現を図る。												
事業内容	市民団体に対して、その公益活動に要する費用の一部を補助する。												
対象	市民（市民団体）												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	・支援希望団体の公募 ・市民団体活動支援補助金の交付												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	【応募状況】（活動促進型）1団体（活動発展型）3団体 【交付実績】（活動促進型）なし「辞退」（活動発展型）3団体	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	796	1,525
		受益者負担 B		
		正職員数 C	0.30	0.30
改善策	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
取組状況	補助金制度の周知方法の検討。			
		正職員経費	2,038	2,038
		総コストD=A+C	2,834	3,563
		市民1人コスト D/人口(円)	45.17	56.80
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期: R5 (2023) 年 4 月)		
	対象の再設定	(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	市民活動団体の利用する地域情報サイト「しろいまっち」等を活用したPR。現在の補助制度の見直しを含めた様々なニーズに対応した補助制度の検討。			
改善により期待される効果	「しろいまっち」を利用する新規団体へのアプローチを図る。補助対象団体を拡充することができる。			

# E 地域・安心

## 2 災害対策



1 事業概要（Plan）

事業名	防災行政無線デジタル化更新事業			コード	E - 2 - 01					
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	4-1 通信基盤【重】		4-2 メディア【重】		-					
リスクシナリオ	-		-		-					
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	8	項	1	目	4
主担当課	危機管理課	課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を防止するため、災害発生時等における迅速かつ正確な情報伝達手段を確保し、市民の安心・安全の向上に寄与する。									
事業内容	難聴エリアの解消に向けて、防災行政無線の屋外拡声子局を増設と無線の電波方式をデジタル方式に移行し、文字情報の活用など多様な情報伝達を行う。									
対象	市民									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	①防災行政無線のデジタル化移行へ向けた調査・研究 ②防災行政無線更新に係る基本設計 ③防災行政無線更新に係る実施設計 ④防災行政無線更新工事									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	①基本設計に係る仕様・設計内容の検討 ②防災行政無線に係る他自治体の状況調査 ③防災行政無線に係る課題整理	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		5,575
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.40	0.40
		正職員経費 C	2,717	2,717
		総コストD=A+C	2,717	8,292
		市民1人コスト D/人口(円)	43.31	132.19
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の国土強靱化地域計画、地域防災計画に位置づけられている事業であり、難聴エリアの解消など、市が実施主体となり事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	防災行政無線のデジタル化など、整備手法について検討を進めることができた。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	現行の防災行政無線が担っている役割は維持することを基本に、専門的な知識を有する者の協力を得ながら、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	建築物耐震化支援事業			コード	E - 2 - 02					
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	1-1 地震【重】		-		-					
リスクシナリオ	-		-		-					
事業期間	H23(2011)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課	課等長	藤川 敦史	予算科目	会計	款	項	目		
関係課	危機管理課			会計	款	項	目			
事業目的	住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等を支援し、耐震化率の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。									
事業内容	耐震改修促進計画に基づき、住宅及び特定建築物の所有者等に対して、耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供を行い、支援策として耐震診断や耐震改修に係る費用の一部を補助する。									
対象	戸建住宅や共同住宅等の所有者や管理組合									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	・木造住宅耐震診断無料相談会の実施 ・耐震診断・改修事業補助金の交付									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供（HP、SNS、広報） ・木造住宅耐震診断無料相談会の実施（2回、4組） ・耐震診断・改修事業補助金の交付（0件）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	20	2,224
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	3,396	3,396
		総コストD=A+C	3,416	5,620
		市民1人コスト D/人口(円)	54.46	89.60
		受益者負担率 B/D(%)		



3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	国基本方針の耐震化の目標及び耐震年次は令和7年度におおむね解消を目標としていることから、県と連携し事業を推進する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	最新の住宅・土地統計調査（H30）では、市内住宅の耐震化率は92%となり、5年前の調査時点より4%改善した。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	白井市耐震改修促進計画に基づき適切に実施している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	宅地耐震化推進事業		コード	E - 2 - 03	
SDGs	 		事業種別	<input checked="" type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		-	-	
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 4 目 1
主担当課	建築宅地課	課等長	藤川 敦史	予算科目	会計 款 項 目
関係課	危機管理課			会計	款 項 目
事業目的	宅地の安全性の事前対策を講じ、大規模地震時における大規模盛土造成地の被害を軽減する。				
事業内容	大規模盛土造成地について、地盤調査等の詳細な調査（第二次スクリーニング）を実施すべき盛土の優先度を判定する計画を策定し、計画に基づき第二次スクリーニングを実施する。				
対象	大規模盛土造成地				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	(1) 第二次スクリーニングの計画の策定 (2) 上記計画を踏まえ、優先度評価の確度を上げる見直しのための追加調査 (3) (1) (2) により、実施すべきとされた箇所の第二次スクリーニングの実施				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ			-	-	
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	第二次スクリーニング計画の作成	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	<ul style="list-style-type: none"> <li>目視による現地踏査 18カ所実施</li> <li>現地踏査の結果により対象造成地 18カ所から19カ所に変更</li> <li>目視では不十分のため、簡易地盤調査の必要な箇所が2箇所と判定</li> </ul>	事業費計 A	3,025	0
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	3,396	3,396
	その他改善項目	総コストD=A+C	6,421	3,396
		市民1人コスト D/人口(円)	102.37	54.14
		受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	その他改善項目	事業費計 A		
改善策 取組状況		正職員数		
		正職員経費 C		
		総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	国の国土強靱化基本計画、防災基本計画等に宅地耐震化を推進するよう位置づけられており、市の事業としても実施する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づき実施しており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	国が示したロードマップに沿って、適切に実施している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
効率性	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
効率性	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				



# E 地域・安心

## 3 防犯・交通安全



1 事業概要（Plan）

事業名	防犯対策事業			コード	E - 3 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-						
リスクシナリオ	-				-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業目的	市民が自ら地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。										
事業内容	防犯指導員を委嘱し、講習会の開催、青色防犯パトロール車の貸出しなど、その活動を支援する。また、市民に自主防犯活動を啓発する講座を開催する。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・防犯指導員への講習会の開催 ・青色防犯パトロール車の貸出し ・自主防犯活動の啓発講座の開催										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・防犯指導員の委嘱、講習会。(年1回) ・青色防犯パトロール車の貸出し(88回) ・犯罪発生状況などの情報発信。(1日号広報、メール配信月2回) ・防犯講座の実施(1回) ・小学校区安全・安心情報交換会の実施(9校)	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	664	803
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.30
		正職員経費 C	3,396	2,038
		総コストD=A+C	4,060	2,841
		市民1人コスト D/人口(円)	64.73	45.29
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	犯罪を減らし、安全・安心なまちづくりを進めていくには、地域一人ひとりの防犯意識の向上と犯罪が発生しにくい環境づくりが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	犯罪発生状況などの情報の発信、研修会、講習会を実施することにより、防犯意識を高めることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	犯罪を抑制していくには、市民、警察、市が一体となって、防犯活動を行っていく必要があり、市が引き続き事業主体となり事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	交通安全対策事業			コード	E - 3 - 02						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-						
リスクシナリオ	-				-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	道路課	教育委員会		会計		款		項		目	
事業目的	市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止する。										
事業内容	交通指導員を委嘱し、交通安全教室の開催や啓発活動を実施する。また、市民に交通安全の啓発や事故防止に向けた注意喚起を行う。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の主な取組	・交通安全教室の開催 ・交通安全運動のPR ・街頭啓発活動の実施 ・交通事故防止のための注意喚起看板の設置										

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・市内小中学校、幼稚園等への交通安全教室の実施(4月～6月) ・街頭啓発活動(春、夏、秋、冬に実施) ・交通事故防止のため注意喚起看板設置(随時) ・交通安全運動のPR(随時)	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	1,659	1,579
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	3,396	3,396
		総コストD=A+C	5,055	4,975
		市民1人コスト D/人口(円)	80.59	79.31
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民一人ひとりに交通事故に遭わない、交通事故を起こさないための、意識高揚を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	通学時の児童・生徒の見守り、交通安全指導の実施や交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚、交通事故防止に努めた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	交通事故を防止していくには、市民、警察や交通指導員が連携して、交通安全意識の向上が必要であり、市が引き続き事業主体となり事業を進める必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	放置自転車対策事業		コード	E - 3 - 03	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		
事業期間	H6(1994)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 4 目 1
主担当課	都市計画課	課等長	小島 健太郎	予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	駅前を中心とした公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。				
事業内容	・放置禁止区域内における指導、啓発及び放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）				
対象	自転車利用者				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	965	1,228
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目      その他改善項目	受益者負担 B	57	90
		正職員数	0.75	0.75
		正職員経費 C	5,094	5,094
		総コストD=A+C	6,059	6,322
		市民1人コスト D/人口(円)	96.59	100.79
		受益者負担率 B/D (%)	0.94	1.42

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目      その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C		
		総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	駅前周辺の歩行者等の通行の安全が図れた。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自転車等の適正な駐車方法の指導啓発、駐輪場の確保、管理が必要となる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	放置禁止区域内における放置自転車への対応業務はシルバー人材センターへの委託（注意書の貼付、移送、保管、返却）でおこなっている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

# F 都市・交通

## 1 住環境





1 事業概要（Plan）

事業名	住み替え支援事業			コード	F - 1 - 01				
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-				-				
リスクシナリオ	-				-				
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目
主担当課	建築宅地課	課等長	藤川 敦史	予算科目	会計	款	項	目	
関係課				会計	款	項	目		
事業目的	住宅がシニア世代から若い世代にスムーズに引き継がれることを支援し、空家等の発生予防と持続可能な住宅ストックの好循環の創出、地域活性化を図る。								
事業内容	住み替えにより使われなくなった家を、若い子育て世帯に貸し出すマイホーム借上げ制度（一財）移住・住替支援機構）を、市民からの相談に応じて紹介すると共に、市民に周知する。								
対象	マイホーム借上げ制度対象者（50歳以上の住宅所有者）								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の主な取組	マイホーム借上げ制度の紹介と周知								

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	マイホーム借上げ制度の紹介と周知（市HP,広報による紹介、随時窓口対応）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A		
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	0.10	0.10
取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	679	679
		総コストD=A+C	679	679
		市民1人コスト D/人口(円)	10.83	10.83
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が、マイホーム借上げ制度（一財）移住・住替支援機構）の紹介を行うことにより、市民が安心して制度利用の検討を行うことができる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	制度の紹介周知を行うことで、子育て世帯や高齢者世帯のそれぞれにおいて、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消する一助となる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	広報、市HPの活用により制度を紹介し、効率的な進め方を行うことができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	空家等対策事業			コード	F - 1 - 02								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-				-								
リスクシナリオ	-				-								
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課	課等長	藤川 敦史	予算科目	会計	款	項	目					
関係課	環境課	市民活動支援課		会計	款	項	目						
事業目的	空家等が周辺の生活環境にもたらす深刻な悪影響から市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。												
事業内容	空家法第7条に基づく協議会を開催し、市空家等対策計画の見直し及び特定空家等に該当するか否かの判断、特定空家等への措置の方針を協議する。												
対象	空家等の所有者												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	白井市空家等対策協議会の開催												

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	白井市空家等対策協議会委員の委嘱及び協議会の開催（2回）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	147	1,483
		受益者負担 B		
改善策	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	1.50	1.50
取組状況	その他改善項目	正職員経費 C	10,188	10,188
	組織の見直し（専門班の設置等）	総コストD=A+C	10,335	11,671
		市民1人コスト D/人口(円)	164.76	186.06
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区に、戸建ての住宅が数多く存在し、少子高齢化や人口減少から、空き家が急激に増加する懸念がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	附属機関を設置し、各委員が部門毎の専門家として意見することにより、今後の空家対策が一層推進することができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	空家法7条、附属機関条例等に基づき、適切な進め方を行うことができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：)	R5 (2023) 年 4 月
		その他	(実施時期：)	R5 (2023) 年 4 月
			(実施時期：)	年 月
改善内容等	(1) 現在の空家等対策計画の見直しに市民等の参加協働を含める。 (2) 組織の見直し（専門班の設置）			
改善により期待される効果	(1) 空家の発生予防効果の向上が期待される。(2) 福祉、税務セクションを経験した職員で専門班を創設することで、家族問題含め相談に対応できるようになる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	マンション対策支援事業		コード	F - 1 - 03	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		
事業期間	H22(2010)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 4 目 1
主担当課	建築宅地課	課等長	藤川 敦史	予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款 項 目	
事業目的	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応し、管理組合の適切な管理・運営を支援することにより、良好な住環境の形成を図る。				
事業内容	マンション管理セミナー（マンション管理士会主催）や個別相談会の後援、各管理組合からの要望に応じてマンション管理アドバイザーの派遣を行う。				
対象	マンション管理組合				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談会等の後援</li> <li>・マンション管理アドバイザーの派遣</li> </ul>				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間		～		会計	款 項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款 項 目	
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談会等の後援</li> <li>・マンション管理アドバイザーの派遣（1件）</li> </ul>	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目      その他改善項目	事業費計 A	20	200
		受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,038	2,038
		総コストD=A+C	2,058	2,238
		市民1人コスト D/人口(円)	32.80	35.67
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目      その他改善項目	事業費計 A		
		受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C		
		総コストD=A+C		
		市民1人コスト D/人口(円)		
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	千葉ニュータウン地区に、共同住宅が数多く存在し、少子高齢化や人口減少から、管理組合の適切な管理・運営が重要となる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	マンション管理士会などの専門団体と協働することにより、管理組合に対する適切な支援で、良好な住環境の形成を図れる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	管理組合の参加・協働の取組を支援する仕組みであり、効率的に進められている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	年度	年度
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
		(実施時期：)	年 月
改善内容等			
改善により期待される効果			

# F 都市・交通

## 2 生活基盤



1 事業概要（Plan）

事業名	橋梁維持事業			コード	F - 2 - 01					
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	6-4 交通基盤【重】			-	-					
事業期間	H25((2014)年度) ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	2	目	3
主担当課	道路課	課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	橋梁の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する。									
事業内容	定期的な橋梁点検の結果に基づき、計画的な修繕工事を行う。									
対象	市が管理する橋梁									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁点検及び修繕工事を行う。									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・3橋（中木戸上橋、107A橋、白井駅前連絡橋）の修繕工事実施中		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	事業費計 A			194,416	94,962
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,396	3,396
			総コストD=A+C	197,812	98,358
			市民1人コスト D/人口(円)	3,153.59	1,568.06
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が管理する橋梁であるため、橋梁長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね橋梁長寿命化修繕計画どおりに修繕工事が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	国の交付金を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	市道新設改良事業			コード	F - 2 - 02					
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 物資・燃料【重】		2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網						
事業期間	7-1 地震火災【重】		7-2 交通障害	-						
事業期間	~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	2	目	2
主担当課	道路課	課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。									
事業内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。									
対象	市道00-005号線外4路線									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	調査、測量・設計、用地買収及び工事を行う。									

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・道路改良工事（回転路）N=1ヶ所（清戸地先 市道15-003号線） ・道路改良工事（歩道整備）L=118.8m（根地先 市道17-021号線） ・実施設計委託（拡幅改良）N=一式（複地先 市道03-017号線）		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
	事業費計 A			147,448	98,691
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	1.75	1.75
			正職員経費 C	11,886	11,886
			総コストD=A+C	159,334	110,577
			市民1人コスト D/人口(円)	2,540.16	1,762.86
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、通学路の安全確保など市民ニーズは高く、安全で円滑な道路環境を確保するため、事業の必要性は高い
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	用地協力を得ながら、概ね計画どおりに事業が進められている。用地取得の可否が事業進捗を左右するため計画的に進めることが難しい。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	国の交付金の追加補正を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				



1 事業概要（Plan）

事業名	水路等維持改修事業		コード	F - 2 - 03		
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】		7-3 防災基盤	8-3 浸水		
リスクシナリオ	-		-			
事業期間	～ R7(2025)年度		会計	一般	款	7 項 3 目 1
主担当課	道路課	課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款	項	目
事業目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確保する。					
事業内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。					
対象	河原子水路等4水路、既存の調整池及び水路等排水施設					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	・既存の調整池や水路の維持管理 ・河原子水路等4水路の改修整備					

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設整備事業		コード	F - 2 - 04		
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	6-2 上水道		-			
リスクシナリオ	-		-			
事業期間	～ R12(2030)年度		会計	水道事業4系	款	1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	板倉 英男	予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款	項	目
事業目的	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。					
事業内容	新設配水管布設					
対象	配水エリアの水道利用者					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	・配水管布設工事（舗装本復旧工事）					

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	・西白井1号・2号調整池等の草刈及び既存水路の清掃 ・実施設計委託（水路詳細）N=一式（平塚地先外 市道00-005号線外） ※ただし、明許繰越のため、業務完了は、令和4年10月31日予定。 （期間：R4.1.8～R4.10.31迄）	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	19,080	16,645
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	6,792	6,792
		総コストD=A+C	25,872	23,437
		市民1人コスト D/人口(円)	412.46	373.64
		受益者負担率 B/D(%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度 取組状況	配水管整備延長 L=365m	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
		事業費計 A	43,641	65,963
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.83	3.00
		正職員経費 C	5,637	20,376
		総コストD=A+C	49,278	86,339
		市民1人コスト D/人口(円)	785.61	1,376.45
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、近年の集中豪雨などにより市民ニーズは高く、流域雨水の排水機能を確保するため、また、市道新設改良事業とも関連するため事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね計画どおりに進捗している。事業費が高額であることから整備の迅速化が図れない。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	事業の効率性、経済性を踏まえた整備手法を検討し進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組が行えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	コストを最小限に抑え効率的に進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設整備事業			コード	F - 2 - 05		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	2-5 衛生管理						
リスクシナリオ	-						
事業期間	～ R12(2030)年度			会計	下水道事業4系	款	1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	板倉 英男	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	下水道汚水排水施設の整備により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。						
事業内容	新設汚水管布設						
対象	下水道利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・汚水管布設工事（舗装本復旧工事）						
計画期間中の主な取組							

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設整備事業			コード	F - 2 - 06		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】		7-3 防災基盤	8-3 浸水			
リスクシナリオ	-		-	-			
事業期間	～ R12(2030)年度			会計	下水道事業4系	款	1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	板倉 英男	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。						
事業内容	新設雨水管布設						
対象	雨水排水区域住民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・雨水管布設工事						
計画期間中の主な取組							

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	汚水管整備延長 L=33m	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	20,092	37,693
		受益者負担 B		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	1.24	1.06
		正職員経費 C	8,422	7,200
		総コストD=A+C	28,514	44,893
		市民1人コスト D/人口(円)	454.58	715.69
		受益者負担率 B/D(%)		
	その他改善項目			

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	雨水管整備延長 L=66m	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況		事業費計 A	28,928	210,440
		受益者負担 B		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	正職員数	3.05	4.22
		正職員経費 C	20,716	28,662
		総コストD=A+C	49,644	239,102
		市民1人コスト D/人口(円)	791.44	3,811.85
		受益者負担率 B/D(%)		
	その他改善項目			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組が行えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組が行えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設維持事業			コード	F - 2 - 07		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	-			事業種別	-		
リスクシナリオ	-			事業種別	-		
事業期間	～ R12(2030)年度			会計	水道事業3系	款	1 項 1 目 2
主担当課	上下水道課	課等長	板倉 英男	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	配水施設の適切な維持管理等により、安全な水の安定供給を図る。						
事業内容	配水施設の修繕、洗浄						
対象	配水エリアの水道利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・配水管洗浄委託 ・配水管施設修繕工事						

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設維持事業			コード	F - 2 - 08		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画	2-5 衛生管理			事業種別	-		
リスクシナリオ	6-3 汚水処理			事業種別	-		
事業期間	～ R12(2030)年度			会計	下水道事業3系	款	1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	板倉 英男	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業目的	下水道汚水排水施設の適切な維持管理等により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。						
事業内容	汚水排水施設の修繕						
対象	下水道利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・管渠調査委託 ・管渠修繕工事						

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	配水管洗浄延長 L=15,778m	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	56,484	65,949
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数	5.17	3.00
			正職員経費 C	35,115	20,376
			総コストD=A+C	91,599	86,325
			市民1人コスト D/人口(円)	1,460.30	1,376.22
			受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	・下水道管カメラ調査延長 L=639m ・下水道管修繕延長 L=115m	区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算	
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	75,416	131,903
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数	4.69	3.72
			正職員経費 C	31,854	25,266
			総コストD=A+C	107,270	157,169
			市民1人コスト D/人口(円)	1,710.14	2,505.65
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組が行えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組が行えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設維持事業		コード	F - 2 - 09	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	-		-		
リスクシナリオ	-		-		
事業期間	～ R12(2030)年度		会計	下水道事業3系	款 1 項 1 目 1
主担当課	上下水道課	課等長	板倉 英男	予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的	下水道雨水排水施設の適切な維持管理等により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。				
事業内容	雨水排水施設の修繕				
対象	雨水排水区域住民				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	管渠調査委託				

1 事業概要（Plan）

事業名			コード	- -	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画					
リスクシナリオ					
事業期間	～		会計	款	項 目
主担当課		課等長		予算科目	会計 款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業目的					
事業内容					
対象					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度	・雨水管カメラ調査延長 L=27m		区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	154	
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数	0.02	
			正職員経費 C	136	0
			総コストD=A+C	290	0
			市民1人コスト D/人口(円)	4.62	
			受益者負担率 B/D (%)		

2 取組状況・コスト（Do）

R3(2021)年度			区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度予算
取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A		
			受益者負担 B		
改善策取組状況			正職員数		
			正職員経費 C		
			総コストD=A+C		
			市民1人コスト D/人口(円)		
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活・地域社会への影響が直結している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	目標に向けた取組みが行えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストを最小限に抑え効率的に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
		(実施時期：)		年 月
改善内容等				
改善により期待される効果				